

総合戦略進捗管理

《平成29年度実績値》

小樽市総合戦略に位置付ける事業と施策KPI

《平成29年度実績値による現状分析》

総合戦略に位置付けている事業について、目標値の達成度をスコア表示すると、集計対象の70KPIのうち21KPIが100以上のスコアで順調に目標値に向けて推移しているものの、全体の平均スコアは35.69に止まっている。

各プロジェクト別に見ると、「あんしん絆再生プロジェクト」のスコアが特に伸び悩んでおり、引き続き指標の追加や見直し、事業内容の精査などを行う必要があると思われる。

各プロジェクトごとの平均スコアは以下のとおりである。

- | | | |
|---------------------|------------------------------------|-------------------|
| (1) あずましい暮らしプロジェクト | (集計対象 11事業[16KPI] / 全 11事業[16KPI]) | スコア: 16.13 |
| (2) 樽っ子プライド育成プロジェクト | (集計対象 17事業[18KPI] / 全 19事業[21KPI]) | スコア: 39.54 |
| (3) にぎわい再生プロジェクト | (集計対象 18事業[21KPI] / 全 18事業[21KPI]) | スコア: 69.84 |
| (4) あんしん絆再生プロジェクト | (集計対象 14事業[15KPI] / 全 14事業[15KPI]) | スコア: 4.11 |

※実績値未集計の事業は集計対象外

＜参考＞

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1) あずましい暮らしプロジェクト	43.83	43.04	16.13
	8事業[12KPI]	9事業[13KPI]	11事業[16KPI]
(2) 樽っ子プライド育成プロジェクト	73.46	49.96	39.54
	14事業[15KPI]	16事業[18KPI]	17事業[18KPI]
(3) にぎわい再生プロジェクト	65.17	75.73	69.84
	17事業[20KPI]	18事業[21KPI]	18事業[21KPI]
(4) あんしん絆再生プロジェクト	20.96	23.70	4.11
	14事業[15KPI]	14事業[15KPI]	14事業[15KPI]
全 体	52.35	50.82	35.69
	53事業[62KPI]	57事業[67KPI]	60事業[70KPI]

(1)あずまい暮らしプロジェクト

1 市営住宅改善・建替事業

<建設部(建築住宅課)>

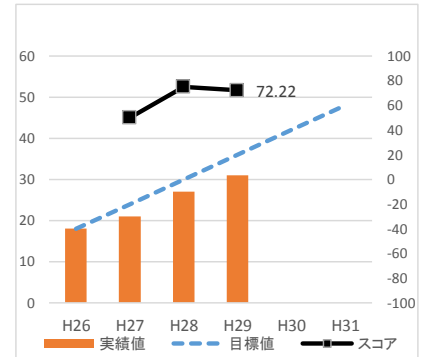
老朽化した市営住宅の改修や建替を計画的に進める事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
市営住宅の改善・建替の実施棟数	18棟	21棟	27棟	31棟	72.22	72.22	48棟

[目標値] 計画における目標値、5年累計 ~ 小樽市住宅マスタープラン(住生活基本計画)(H27.3)

《現状分析》

年度ごとの件数に偏りがあり、中止や延期となった事業もあることから平成31年度に36棟となる推移となっている。H31年度に次期長寿命化計画を策定するので、そのときに延期した事業の実施時期を再検討する。



●個別事業(予算ベース)●

市営住宅改善事業費

概要: 既存の市営住宅について、計画的に改修・建替を進める。

目的: 居住環境の向上及び耐久性の向上を図ることにより、既存の市営住宅を有効に活用する。

《平成29年度実施内容》

外壁等改修工事(最上A特目51棟、祝津5~6号棟)を実施した。
建替工事(若竹3号棟)に着工した。完工はH30年度となる。

➡平成30年度以降の展開: 引き続き小樽市公共賃貸住宅長寿命化計画に基づき事業を行う。

2 既存住宅借上公営住宅事業

<建設部(建築住宅課)>

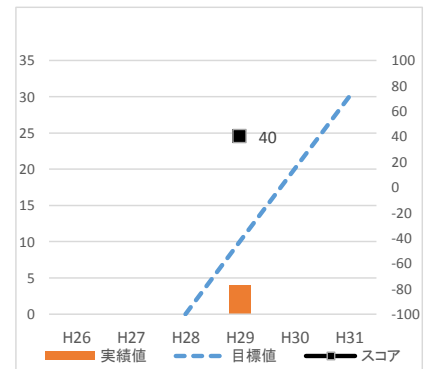
まちなかでの市営住宅需要に対応するため、既存の民間共同住宅の空き住戸を市が借上げ、低所得の子育て向けに供給する事業

施策KPI	基準値(H28)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
借上住戸数(累計)	0戸	—戸	—戸	4戸	40.00	40.00	30戸

[目標値] 10戸/年 ※H29新規事業 ~ 累計
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

申請段階で空室が1フロアに4戸以上必要であることや、契約から20年後に耐用年数を超過していないことなどが要件となっているため、相談はあっても申請に至らないことが多かった。今後も継続して周知を行い、事業者の確保に努める。



●個別事業(予算ベース)●

既存借上公営住宅事業費

概要: 子育て世帯が、より少ない負担で、利便性の高いまちなかに住めるよう、民間が所有する一定の基準に適合した賃貸住宅の空き住戸を小樽市が市営住宅として借り上げ、転貸するもの。

目的: 住宅に困窮する低所得の子育て世帯に賃貸住宅の空き住戸を市営住宅として供給することにより、入居者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

《平成29年度実施内容》

1件の申請があり、4戸借り上げた。

➡平成30年度以降の展開: 関係団体への周知依頼のほか、広報、報道依頼、ホームページなどで引き続き制度の周知を行い、事業者の増加に努める。

3 住宅エコリフォーム助成事業

<建設部(建築住宅課)>

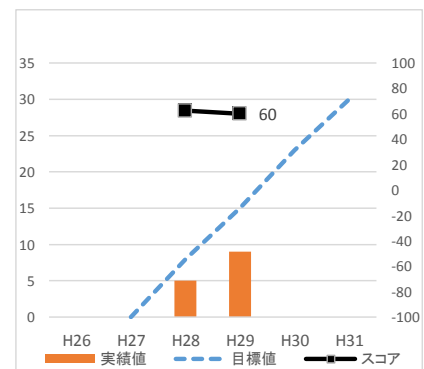
安全・安心で快適な住環境整備に取り組むため、断熱性の向上を目的とした改修等を対象とした助成事業

施策KPI	基準値(H27)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
住宅エコリフォーム助成件数	0件	—件	5件	9件	60.00	60.00	30件

[目標値] 30件/年 ※H28新規事業
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

H29年度から申請要件を緩和したところ利用者数が増加したが、目標には届かない状況であるため、今後も継続して周知を行い、利用者の増加に努める。



●個別事業(予算ベース)●

住宅エコリフォーム助成事業費

概要: 住宅の断熱改修や省エネ型設備機器などの省エネ改修を行った場合の工事費用を一部助成する制度。助成額は対象工事費の10分の1で助成限度額は30万円。

目的: 市内における環境負荷の低減及び空き家の有効活用を図ることを目的とする。

《平成29年度実施内容》

9件の申請があり、計937,000円の助成金を行った。

➡平成30年度以降の展開: 広報、ホームページなどで引き続き制度の周知を行い、利用者の増加に努める。

4 起業家定住促進事業

＜産業港湾部(商業労政課)＞

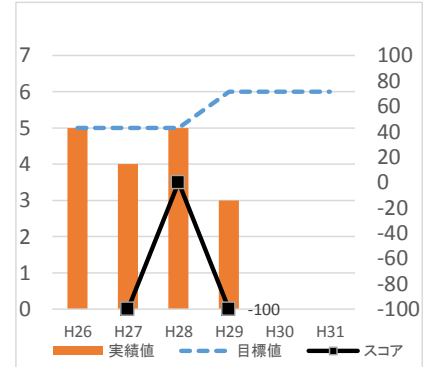
市内での定住を促進するため、市内商店街・市場の空き店舗での新規起業家に対し、家賃助成などの支援を行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
助成対象起業家数	5件	4件	5件	3件	-200.00	-100.00	6件

[目標値] 計画における目標値 ~ 小樽市創業支援事業計画(H27~31)

《現状分析》

小樽商人塾の受講者数は前年度と同様18名であったが、結果的に起業家が少なく目標値に到達しなかったが、実績値を向上させるためには助成対象の条件となる「小樽商人塾」の受講者数を増やす取組みが必要がある。



●個別事業(予算ベース)●

商業起業家定住促進事業費

概要: 商店街や市場で小売・卸売業、飲食業、サービス業などを起業する方を対象に起業や経営の安定に資する研修を受講する際の費用、受講後における賃借店舗家賃の一部を助成。補助率3分の2で研修費用

目的: 商店街や市場で小売・卸売業等の起業を目指す方に経営の基本を習得するための研修費用や店舗家賃を助成することにより、起業しやすい環境を整え、転出抑制と転入促進を図り、定住人口増につなげる。

《平成29年度実施内容》

起業家定住促進事業を利用するための指定研修である小樽商人塾を開催し18名が受講した。このうち、3名がこの事業を活用して起業している。

➡平成30年度以降の展開: 小樽商人塾受講者数の増加を図るため、事業のPRを強化し、市の広報誌やHPのほか、商工会議所、商店街振興組合連合会など関係団体に広く周知し、併せて助成制度の周知も行う。また、講座の回数を年度1回から2回に拡大して実施する。

5 移住促進事業

＜総務部(企画政策室)＞

当市への移住を促進するためワンストップ窓口を設置するとともに、首都圏でのプロモーション活動やホームページによる情報発信などを実施する事業

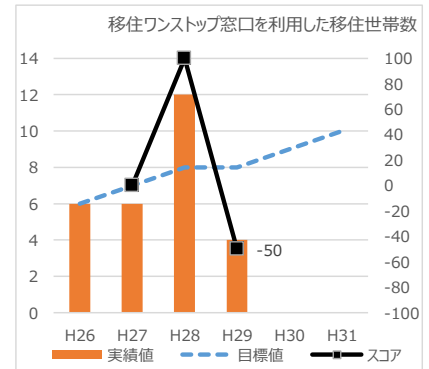
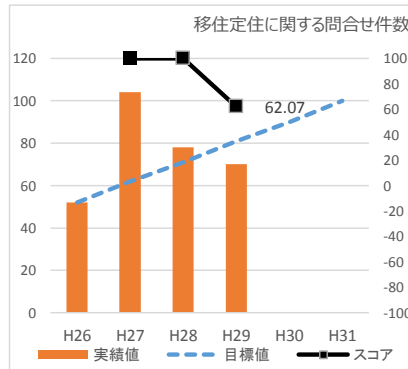
施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
移住・定住に関する問合せ件数	52件	104件	78件	70件	62.07	62.07	100件

[目標値] +10件/年

移住ワンストップ窓口を利用した移住世帯数	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	補正前スコア	スコア	目標値(H31)
	6世帯	6世帯	12世帯	4世帯	-50.00	-50.00	10世帯

[目標値] +1世帯/年

※H29.3改訂で指標見直し



《現状分析》

相談件数は全国的に移住がブームになっていた平成27年度よりは減少したが、フェア来場者を除いても月平均3~4件の相談があった。移住ワンストップ窓口を設置した平成17年度以降に窓口を利用して移住した実績は81世帯171人である。引き続き情報発信を行なうほか、相談から移住に結びつけるよう丁寧な対応を行なっていく。

●個別事業(予算ベース)●

移住促進事業経費

概要: ワンストップ窓口において相談に対応し、市HPや全国移住ナビで情報発信を行う。移住し起業を考えている方を対象とした体験ツアーを実施するほか、東京で開催の北海道移住フェアに出展する。

目的: 総合的な情報提供を行うことで潜在的な移住希望者の掘り起こしを行う。また、体験ツアー参加者などの生の声を聞き、今後の支援のヒントを探りきめ細やかなフォローアップにつなげる。

《平成29年度実施内容》

ワンストップ窓口で移住相談に対応し、ホームページで情報発信した。首都圏PRとして北海道暮らしフェア東京会場に出展したほか、東急百貨店本店(上大岡駅)での物産展においてPR・アンケートを実施。移住起業希望者の小樽体験ツアー、移住者と市長のフリートーキングを開催した。

➡平成30年度以降の展開: 平成29年度に実施した結果を踏まえて、より効果的なものとなるよう、内容や方法について検討し、継続して実施する。移住PRパンフレットを刷新するほか、新たに、過去に相談された方に広報誌等を送付して今の小樽を伝え、改めて移住を意識するように促す。

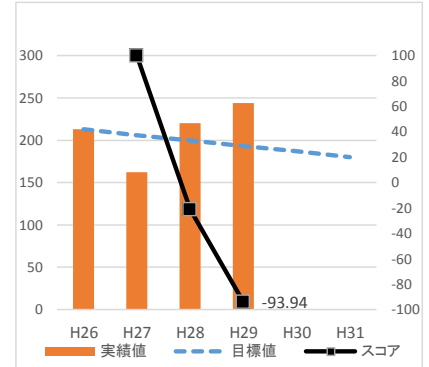
交通事故の撲滅を目指し、関係機関・団体と連携し、多くの市民へ交通事故防止の呼びかけを行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
交通事故件数	213件	162件	220件	244件	-93.94	-93.94	180件

[目標値] -7件/年

《現状分析》

北海道の交通事故発生件数は、年毎に増減を繰り返しながら緩やかに減少してきているのが現状であるが、本市においては27年度をピークに、28、29年度と連続で増加している。昨今の車両開発技術の向上もあり、運転者の死亡事故は減少傾向にあるも、第一当事者を年齢別で見ると、60歳未満の者が目立って増加している。またその第一当事者を違反別で見ると、前方不注意、動静不注意、ハンドル・ブレーキの操作ミスといった初歩的な事由が目立って増加している。市、警察署、関係機関・団体と密接に連携し、取組を展開していく。



●個別事業(予算ベース)●

交通安全協会補助金

概要: 交通安全協会の活動支援のための補助金を交付する。

目的: 交通徳の向上と交通事故防止を図り、交通の安全と円滑に寄与することを目的とする。

《平成29年度実施内容》

市、警察署、関係機関・団体と密接に連携し、効果的な交通安全運動を推進するため7項目(高齢者事故防止、飲酒運転根絶、シートベルト全席着用、スピードダウン、自転車安全利用、居眠り運転防止、デイ・ライト実践)を重点的に取り組む。4期40日の期別運動や交通安全の日の運動においては、小樽警察署や他の関係団体等と連携し、運動の重点に沿った計画を推進した。

交通安全指導員協議会補助金

概要: 交通安全指導員協議会の活動支援のための補助金を交付する。

目的: 歩行者の安全指導その他交通安全運動の推進のため、緊密な連携のもとに研鑽し福利増進を図るとともに親睦を深め、交通事故防止に寄与することを目的とする。

《平成29年度実施内容》

交通死亡事故の抑止を重点目標とし、日常の交通安全実践者として、市民の交通安全意識の高揚に努め、交通事故のない明るい社会づくりを目標として、S・S(スピードダウンとシートベルト着用)運動の推進、子供と高齢者の交通事故防止、青少年ドライバーへの啓蒙運動、期別の交通安全運動への参加、夜光反射材の着用運動、飲酒運転根絶運動、研究会への参加、各種行事における交通指導を展開した。

交通安全運動推進委員会交付金

概要: 交通安全運動推進委員会の活動のための交付金

目的: 交通徳の向上を図り、交通事故を防止するための市民運動を企画推進し、小樽市を真に明るい交通安全都市とすることを目的とする。

《平成29年度実施内容》

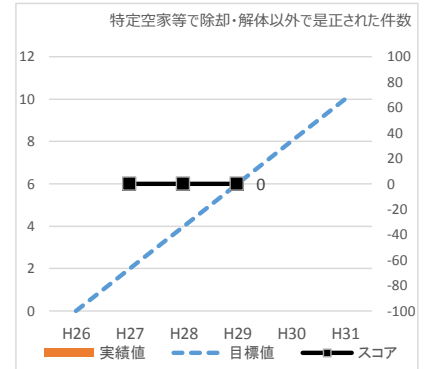
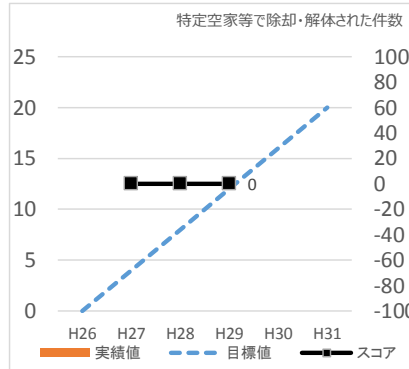
市民の交通安全意識を高め、交通事故防止の徹底を図ることを目的に、高齢者事故防止、飲酒運転根絶、スピードダウン、シートベルト全席着用、自転車安全利用、居眠り運転防止、デイ・ライト実践を重点的に展開した。

➡平成30年度以降の展開: 「高齢者事故防止」、「飲酒運転根絶」、「スピードダウン」、「シートベルト全席着用」、「自転車安全利用」、「居眠り運転防止」、「デイ・ライト」の7項目を引き続き重点的に展開していく。

市内の空き家に関する相談業務や適切な維持管理がされていない空き家所有者に対して指導等を行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
特定空家等で除却・解体された件数	0件	0件	0件	0件	0.00	0.00	20件
特定空家等で除却・解体以外で是正された件数	0件	0件	0件	0件	0.00	0.00	10件

[目標値] 計画における目標値 ~ 小樽市空家等対策計画(H29.2)
※H29.3改訂で指標見直し



《現状分析》

平成29年10月に特定空家等の認定基準を策定し、特定空家等の調査を開始、平成30年3月に32件の特定空家等の認定を行った。その為平成29年度においては実績がない。

●個別事業(予算ベース)●

空き家対策事業費

概要: 平成27年6月に、空き家等に関するワンストップ相談窓口として建設部内に空き家対策担当部署を設置し、市民からの空き家の苦情や相談など空き家等対策への取組強化を進める。

目的: 全国的に空き家が問題となる中、国では空き家等対策の推進に関する特別措置法を制定し、市町村がその対策を適切に講ずることが明記されたことから、本市においても空き家等に関する総合的な対策を行う必要がある。

《平成29年度実施内容》

平成29年度は小樽市特定空家等認定基準を策定及び特定空家等の認定並びにこれまで継続して行ってきた市民からの空家等に関する相談の対応、現場確認や所有者調査、所有者等への指導や空家等対策に関する会議への参加。また管理不全状態の空き家の解消を図るため特定空家等住宅除却費助成制度を創設した。

空家実態調査事業費

概要: 市内全域を調査対象とし、空き家の位置や空き家の管理状況などを調査する。

目的: 市内の空き家の状況を把握し、今後の空家等対策計画の策定や特定空き家等の認定、適切に管理されている空き家の有効活用など、空き家対策に関する基礎資料の整備を図る。

《平成29年度実施内容》

平成27年度の空家実態調査で把握した空き家について、引き続き管理不全状態の空き家から所有者調査を実施した。

👉 平成30年度以降の展開: 特定空家等の認定基準を策定したことから空家法に基づく特定空家等への措置、空家等の解体費助成制度を創設したことから制度を利用し管理不全状態の空き家の解消を図るほか、良好な空き家の有効な活用を図るため不動産業界との協定の締結の検討を行うほか、引き続きこれまで行ってきた市民からの空家等に関する相談の対応を行う。
また、H27空家実態調査で把握した空き家について、管理不全状態の空き家の所有者調査等も終了ことから特定空家等への措置に活用し、良好な状態の空き家については、空き家空き地バンクへの登録など利活用についての基本データとして活用する。

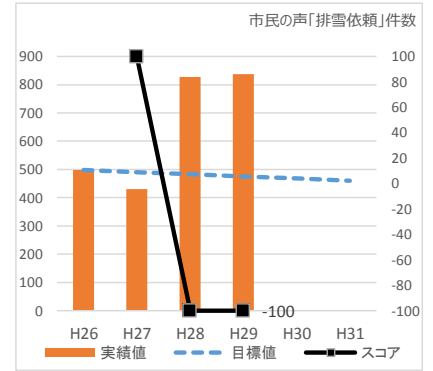
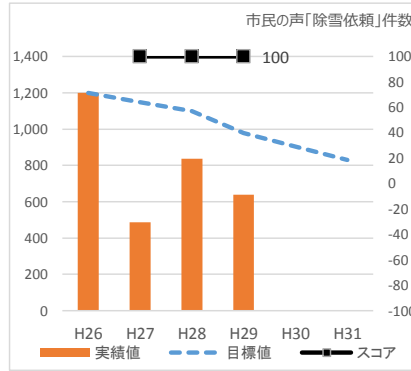
安全で快適な冬の生活を確保するため、市道の総合的な除排雪等を行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
市民の声「除雪依頼」件数	1,199件	488件	836件	639件	253.39	100.00	830件

[目標値] 過去5年間の平均値×8割
 ※H29.3改訂で目標値見直し950件→830件

市民の声「排雪依頼」件数	498件	430件	827件	837件	-892.11	-100.00	460件
--------------	------	------	------	------	---------	---------	------

[目標値] 過去5年間の平均値×8割



《現状分析》

実績値については、気象状況に左右される面があるが、除雪依頼件数については、新たな取り組み等により一定程度の効果があつたものと思われ、昨年度よりも減少している。
 排雪依頼件数については、排雪作業の遅れが「市民の声」件数の増加の要因と考えられる。

●個別事業(予算ベース)●

除雪事業

概要：安全で快適な冬の生活を確保するため、国や北海道との除雪体制の連携を強化するとともに、市民との協働を進めながら、地域総合除雪体制の充実を図る。

目的：北国の厳しい自然環境の中で、安全で快適な市民生活の確保を目的とする。

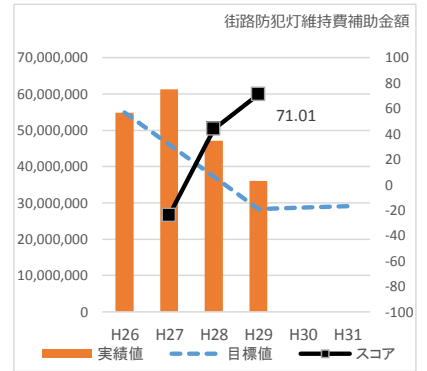
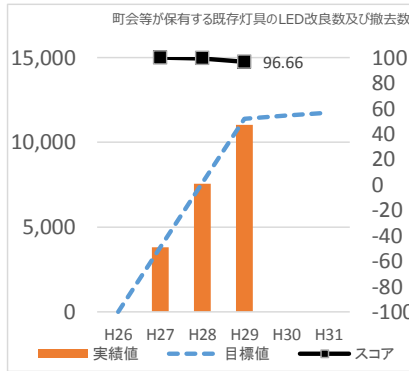
《平成29年度実施内容》

- ・観光に配慮した排雪の取組み
- ・生活道路(第3種路線)の一部における歩行空間確保の取組み(試行)
- ・生活道路(第3種路線)の一部における除排雪作業強化(試行)の取組み拡大
- ・主要交差点の見通し確保の取組み拡大
- ・除雪第2種路線の出動基準の見直し
- ・ガタガタ道路解消のための路面整正の強化

平成30年度以降の展開： 除雪依頼について、目標値は達成しているものの、気象状況等により条件が異なることや、地域によっては市民の声が増加している地域もあるため、目標値の見直しは行わず、引き続き除雪の改善に努めていく。
 排雪依頼の増加については、引き続き作業の遅れに関する分析を行い、市民の声の減少に努める。

既存街路防犯灯をLEDへ改良する団体等に対し、助成金を交付しLED化を推進する事業
 平成27年度～平成29年度(水銀灯・白熱灯・蛍光灯を対象)
 平成30年度～平成32年度(ナトリウム灯・無電極灯を対象)

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
町会等が保有する既存灯具のLED改良数及び撤去数	0灯	3,808灯	7,554灯	11,018灯	96.66	96.66	11,399灯
[目標値] 対象となる灯数 ～ H27～29:水銀灯・白熱灯・蛍光灯,H30～32:ナトリウム灯・無電極灯 ※H30以降事業継続のためH30.3上方修正11,399灯→11,749灯							
街路防犯灯維持費補助金額	54,886,770円	61,280,375円	47,105,331円	36,002,063円	71.01	71.01	28,294,000円
[目標値] LED化で電気料金6割減 ※H30以降事業継続のためH30.3上方修正28,294,000円→29,104,364円							



《現状分析》

既存街路防犯灯推進事業について
 水銀灯・白熱灯・蛍光灯のLED化は、平成29年度で終了し、当初の目標値の11,399灯の約97%がLEDへ改良され、ほぼ目標どおりに達成できた。

街路防犯灯維持費助成について
 既存街路防犯灯のLED化に伴い維持費助成金の低減も進んでいるが、LED改良灯数や維持費の実績値及び平成30年度からのナトリウム灯・無電極灯の改良予定灯数を元に分析したところ、当初の予測よりもH31年度の低減の下げ幅は少なくなると見込まれる。

●個別事業(予算ベース)●

既存街路防犯灯LED化推進事業費

概要: 既存街路防犯灯をLEDへ改良する団体等に対し、助成金を交付しLED化を推進する。
 平成27年度～平成29年度(水銀灯・白熱灯・蛍光灯を対象)
 目的: 町会その他の団体又は個人が保有する街路防犯灯の老朽化や電気料金の値上がりに伴う町会等の負担を軽減し、街路防犯灯のLED化を図ることを目的とする。

《平成29年度実施内容》
 水銀灯・白熱灯・蛍光灯をLEDに3,396灯改良、68灯撤去

街路防犯灯設置費補助金

概要: 夜間における治安の維持及び交通の安全を図るため、街路防犯灯を設置し、若しくは改良する団体若しくは個人に対して、助成金を交付する。
 目的: 街路防犯灯を設置し、若しくは改良する団体若しくは個人に対して、助成金を交付することで費用負担を軽減し、夜間における治安の維持及び交通の安全を図ることを目的とする。

《平成29年度実施内容》
 LED新設28灯、LED改良4灯、支柱の新設2柱、支柱の更新2柱

街路防犯灯維持費補助金

概要: 夜間における治安の維持及び交通の安全を図るため、街路防犯灯を維持管理する団体に対して、助成金を交付する。
 目的: 街路防犯灯を維持管理している団体に対して、助成金を交付することで費用負担を軽減し、夜間における治安の維持及び交通の安全を図ることを目的とする。

《平成29年度実施内容》
 小樽市街路防犯灯組合連合会に加入している199団体に対し、電気料金59,463,317円の60%の35,677,988円を助成。
 小樽市街路防犯灯組合連合会事務局の維持管理費として324,075円を助成。

🔄 平成30年度以降の展開: 平成30年度から平成32年度まで、ナトリウム灯、無電極灯を対象としてLED化推進事業を実施する。改良予定灯数は、1,021灯と見込んでいる。

10 地域公共交通確保対策事業費補助事業

<建設部(まちづくり推進課)>

生活交通の存続が危機となっている地域の路線維持やバリアフリー化の導入等により、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
地域公共交通確保対策事業の活用件数	2件	3件	3件	3件	100.00	100.00	4件

[目標値] 見込み件数より、総累計件数

《現状分析》

当該路線の運行により生じる赤字額の未補填分については、利用実態に合わせて応分の負担をする。

●個別事業(予算ベース)●

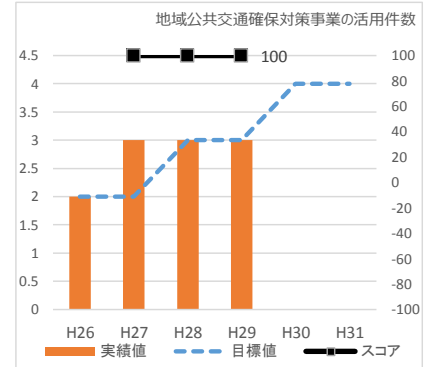
後志地域生活交通確保対策事業費補助金

概要: 小樽～積丹間の路線バス運行により生じた赤字額については、従来よりその一部を国及び道が補填していたが、補填額算定方法の変更により未補填額が生じたこととなったため、小樽市、余市町、古平町及び積丹町の4市町で、利用実態に応じて当該路線における赤字額のうち未補填分を負担する。

目的: 路線バスの運行により生じた赤字額の一部を負担することで、地域公共交通の確保・維持を支援する。

《平成29年度実施内容》

収支不足に充当する費用(H27年度、H28年度の収支実績と補助金との差)があるため、小樽市を含む4市町村での赤字補填は生じなかった。



➡平成30年度以降の展開: これまでの事業内容を継続して実施する。

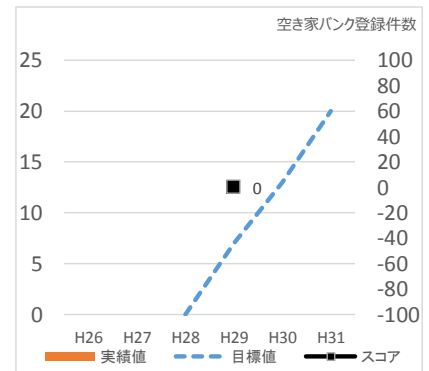
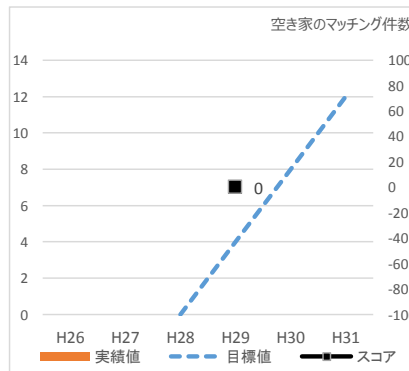
11 建築ストックを活かしたリノベーションシティ小樽まちづくり事業

<建設部(公園緑地課)>

市指定歴史的建造物「旧寿原邸」を改修リノベーションの拠点として活用するとともに、空き家の維持・管理ができる組織づくり、移住希望者に空き家マッチングの仕組みづくりを行う事業

施策KPI	基準値(H28)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
空き家のマッチング件数	0件	—件	—件	0件	0.00	0.00	12件
空き家バンク登録件数	0件	—件	—件	0件	0.00	0.00	20件

[目標値] 計画における目標値 ※H29新規事業 ~ 小樽市空き家等対策計画(H29.2) ※H29.3改訂で追加



《現状分析》

小樽市内において、空き家空き店舗を活用、所有等をするにあたり、実際に困っている事柄及び課題等について、不動産関係の資格を有する専門家による相談会を開催し、21名の参加がありました。空き家マッチングには至らなかったが周知はできた。

●個別事業(予算ベース)●

旧寿原邸改修事業

概要: 腐食、雨漏りがひどい屋根部分の改修を行う。

目的: 新たにリノベーションの拠点として活用できるよう改修を行う。

《平成29年度実施内容》

屋根の改修を行い、施設整備を行った。

リノベーションまちづくり交流事業費

概要: 空き家、空き店舗のマッチングに向けたイベントの企画、情報収集と発信を行い、併せてリノベーション学校へのニーズ調査を行う。

目的: 空き家、空き店舗のマッチング支援を行い、リノベーションの拠点をつくることで、本市が持っている建築ストックを活用したまちづくりの推進を目的とする。

《平成29年度実施内容》

リノベーションまちづくり交流事業(見学ツアー、ワークショップ、講演会)、空き家マッチング(空き家セミナー、個別相談会)を開催した。

➡平成30年度以降の展開: 旧寿原邸を地域創生の拠点として整備を図り、本市リノベーション拠点づくり、小樽が持っている建築ストックを活用したまちづくりの推進を目的とする。

(2) 樽っ子プライド育成プロジェクト

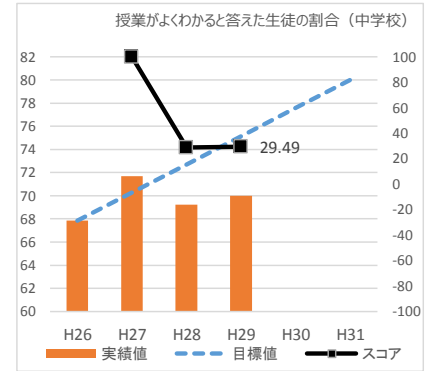
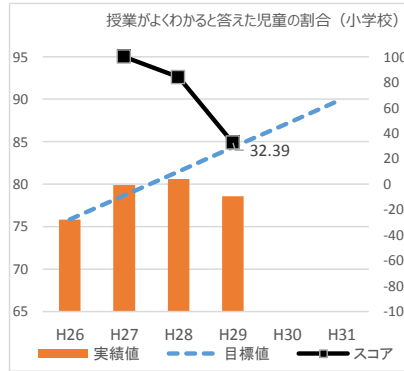
12 ICT教育推進事業

<教育部(学校教育支援室・施設管理課)>

より良い教育環境の整備を図るため、ICT機器(実物投影設備等)を整備し、あわせてICT教材を全小学校へ導入するとともに、これらを効果的に授業で活用するためのサポートを実施する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
授業がよくわかると答えた児童の割合(小学校)	75.9%	79.9%	80.6%	78.6%	32.39	32.39	90.0%
授業がよくわかると答えた生徒の割合(中学校)	67.9%	71.7%	69.3%	70.0%	29.49	29.49	80.0%

[目標値] +2.5%/年(実現可能な範囲で設定) ~ 全国学力・学習状況調査結果



《現状分析》

平成29年度は、新たに小学校の1年生から3年生の全教室に実物投影機が配備されたが、平成28年度より実績値が低くなっていることから、児童にとって分かりやすい授業改善をより一層推進する必要がある。
中学校においては、大型液晶テレビ及び実物投影機が配備されていないことから、平成29年度の実績値は、あまり伸びていない。

●個別事業(予算ベース)●

ICT教育促進事業費

概要: 小学校4年生から6年生までのすべての普通教室に実物投影機と大型液晶テレビを整備するとともに、すべての小学校においてデジタル教材やプリント教材等を導入し、これらを活用することができるよう教員の研修やサポートを実施する。
目的: これまでの全国学力・学習状況調査等の結果から、基礎学力が定着していない児童生徒が全国・全道と比較して多いことから、「学習意欲の向上」と「基礎・基本の定着」に取り組み、小学校段階における基礎学力の定着を目指す。

《平成29年度実施内容》

平成29年度は、小学校1年生から3年生までの全教室に実物投影機を整備し、小学校の大型デジタルテレビ及び実物投影機の整備を完了した。

⇒ 平成30年度以降の展開: 小学校においては、教員向け「ICT活用研修講座」を開催するなどして、児童にとって分かりやすい授業改善を一層推進する。
中学校においては、新たに1年生に大型液晶テレビを配備し、生徒にとって分かりやすい授業改善を推進する。

13 「樽っ子学校サポート」関係事業

<教育部(生涯学習課)>

児童生徒の学習意欲の向上と基礎学力の定着を目指すため、小樽商科大学および市内に在住する大学生・高校生を小中学校へ派遣し学習支援を実施する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
延べ実施日数	158日	238日	256日	224日	98.51	98.51	270日

[目標値] +20日/年
※H29.3改訂で目標値見直し200日→270日

《現状分析》

小中学校からの学習支援ニーズは高い状況であるが、各学校からの派遣依頼日の重複などにより、大学生ボランティアが不足している。そのため、高校生ボランティアの拡充を図るとともに、小樽商科大学をはじめ、各大学にボランティアの登録者の増加に努める必要がある。

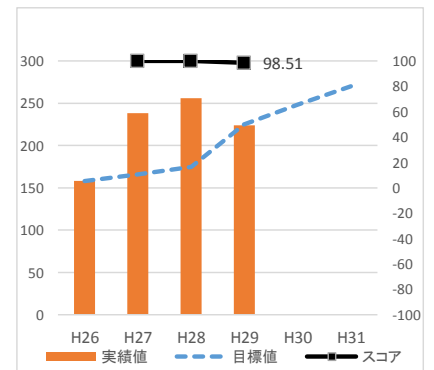
●個別事業(予算ベース)●

「樽っ子学校サポート」関係経費(教育支援活動推進事業費)

概要: 学校の教育活動を支援する学校外からの参加・協力の方策として、小樽商科大学を中心に市内に在住する大学生及び潮陵、桜陽高校の学生を小中学校に派遣し、学習支援を行うもの。
目的: 小樽商科大学を中心に市内に在住する大学生及び潮陵、桜陽高校の学生を小中学校に派遣し、学習支援を行うことを通じて、児童生徒の学習意欲の向上及び基礎学力の定着を目指す。

《平成29年度実施内容》

市内普通科高校へサポーターの門戸を広げ、単一学年へサポーター募集の周知を図った。



⇒ 平成30年度以降の展開: 小樽商科大学との連携に努め、また地域ボランティアや高校生サポーターの掘り起こしを図る。

14 コミュニティスクール導入等促進事業

<教育部(学校教育支援室)>

平成30年度以降の「学校運営協議会制度(コミュニティスクール)」の導入を目指し、教職員や地域住民をメンバーとする推進委員を立ち上げ、導入の検討を行うとともに、先進地視察や外部講師による研修会を実施し、導入に向けての教職員や地域住民の理解の促進を図るもの。

施策KPI	基準値(H-1988)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
コミュニティスクールの指定	0校	—校	—校	—校	—	—	2校

[目標値] 計画における目標値 ※H29新規事業 ~ H30以降に実施
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

平成29年度新規事業で、実績は平成30年度から

●個別事業(予算ベース)●

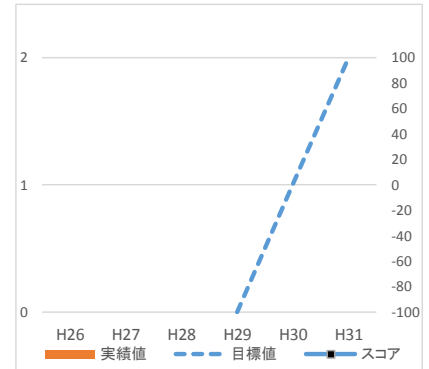
コミュニティスクール導入等促進事業費

概要: 平成30年度以降の「学校運営協議会制度(コミュニティスクール)」の導入を目指し、教職員や地域住民をメンバーとする推進委員を立ち上げ、導入の検討を行うとともに、先進地視察や外部講師による研修会を実施し、導入に向けての教職員や地域住民の理解の促進を図るもの。

目的: 将来的なコミュニティスクールの導入を念頭に、平成28年度に統合した小学校2校を対象に、統合に際して設置された統合協議会をベースにし、学校運営協議会設置を目指す。

《平成29年度実施内容》

先進地である伊達市の視察研修、稲穂小・手宮中央小学校において、制度の理解促進を深めるため地域説明会を実施



⇒ 平成30年度以降の展開: 円滑なコミュニティ・スクール導入に向けて、学校、保護者、地域への制度理解促進に努める。

15 教育支援活動推進事業

<教育部(生涯学習課)>

未来を担う子どもたちを健やかに育むため、ボランティアを活用した小中学校の教育活動を支援する体制を確立するほか、家庭教育支援チーム「小樽わくわく共育ネットワーク」を要として家庭教育力の向上を図る事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
ボランティア派遣延べ人数	8,299人	10,159人	5,673人	8,902人	59.06	59.06	10,000人

[目標値] 延べ10,000人
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

小学校での登下校見守りボランティアの実施が非常に多く、水泳やスキーも含めた学習支援ボランティアへ支援の幅を広げてもらう必要がある。

●個別事業(予算ベース)●

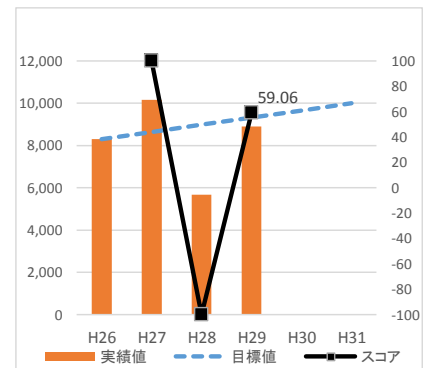
教育支援活動推進事業

概要: 学校の教育活動を支援する方策として、地域住民を学校支援ボランティアとして登録し、小中学校に派遣し、学習支援や環境整備を行い、教育支援を行うものである。また、家庭教育支援として生涯学習プラザレジオにて「小樽わくわく共育ネットワーク」が家庭教育講座や子どもの居場所づくりを目的とした講座を行う。

目的: 学校支援ボランティアを小中学校に派遣し、学習支援や環境整備、登下校の安全指導を行うことを通じて、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的とする。

《平成29年度実施内容》

学校での読み聞かせボランティアの増加と交流を図るため、外部講師による読み聞かせ交流会を実施した。



⇒ 平成30年度以降の展開: ボランティアへの負担軽減を図るため、学校・地域と連携を図り、ボランティア登録者数の増加に努める。

16 音読推進事業

＜教育部(学校教育支援室)＞

全ての小中学校で取り組んでいる家庭学習での「音読」活動の充実を図り、児童生徒の学力向上を推進する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
平日1日あたり1時間以上家庭学習する児童生徒の割合(小中学校)	50.6%	53.0%	52.6%	59.6%	77.32	77.32	70.0%

[目標値] +5%/年(実現可能な範囲で設定)

《現状分析》

平成29年度は、「音読カードテンプレート集」を各小中学校へ配付するとともに、第5回小樽音読カップを開催するなどして音読への関心・意欲を高めたことで、市内全ての小中学校で音読に取り組んでおり、1時間以上家庭学習をする児童生徒は7ポイント増となっているため、今後も他の宿題等との関連を図りながら取り組む必要がある。

●個別事業(予算ベース)●

音読推進経費

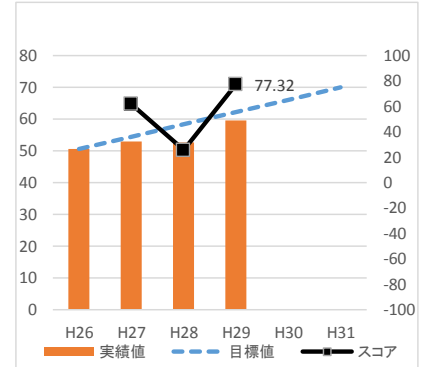
概要: 各学校での音読を一層充実するため、全小中学校に「音読カード」のテンプレート集をデータで配付し、年間を通して家庭学習で国語の教科書を音読させるとともに、「小樽音読カップ」や「小樽こどものポエムコンクール」を開催する。
また、「音読指導研修講座」を開催し、教員の音読指導の資質能力の向上を図る。

目的: これまでの全国学力・学習状況調査等の結果から、本市の児童生徒は全国と比較して家庭での学習時間が短く、読む力や書く力に課題が見られることから、音読に取り組ませることで、家庭での学習習慣を確立するとともに、言語力の育成を図る。
また、「小樽音読カップ」や「小樽こどものポエムコンクール」への参加を通して、児童生徒の表現力や創造力の育成を図る。

《平成29年度実施内容》

全小中学校に「音読カードテンプレート集」をデータで配付し、年間を通して家庭学習で国語の教科書を音読させるとともに、「第5回小樽音読カップ」や「第4回小樽こどものポエムコンクール」を開催した。
また、「音読指導研修講座」を開催し、教員の音読指導の資質能力の向上を図った。

➡ 平成30年度以降の展開: 今後も、「音読カードテンプレート集」の配付や、小樽音読カップの開催を継続することで、家庭学習の習慣化を図る取組を推進する。



17 「小樽イングリッシュキャンプ」関係事業

＜教育部(学校教育支援室)＞

市内小中学生の国際感覚を育むため、ALT(外国語指導助手)や小樽商科大学の留学生との活動や宿泊生活など「英語漬け」の時間を過ごすプログラムを実施する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
参加児童生徒数	67人	67人	65人	74人	35.00	35.00	100人

[目標値] H27見込から+10人/年

《現状分析》

平成29年度の参加者数は、平成28年度に比べ9名増となっていることから、児童生徒の英語に対する興味・関心が少しずつ高まっていると思われる。

●個別事業(予算ベース)●

「小樽イングリッシュキャンプ」関係経費

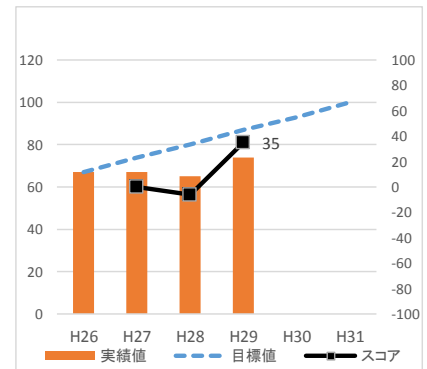
概要: 小学校5・6年生及び中学生が、1日目は英語による挨拶やゲームなど外国人との活動や宿泊生活を行うとともに、2日目は小樽運河周辺で外国人観光客に対して英語で小樽の観光案内を行う。

目的: 小学校5・6年生及び中学生を対象に、外国人との活動や宿泊生活を通して「生きた英語」を学び、国際感覚を磨くとともに、英語を使った外国人観光客への観光案内等の体験を通して、観光都市小樽のグローバル化を担う人材の育成を目指す。

《平成29年度実施内容》

平成29年度は、8月9日、10日に実施し、児童生徒74名の参加があった。改善した内容としては、2日目の活動の中で、オリエンテーリングを取り入れ、チェックポイントで英語で会話するなどの機会を設けたことで、効果的な活動を行うことができた。

➡ 平成30年度以降の展開: 平成30年度から、市内の小学校3・4年生においても外国語活動の学習が始まるので、小学校3・4年生向けの「ウインターイングリッシュコンクール」を開催し、早い段階から英語への興味・関心を高める取組を推進する。



18 小学校英語教育推進事業

<教育部(学校教育支援室)>

平成32年度からの英語教育の拡充を見据え、小学校第3学年及び第4学年の総合的な学習の時間における国際理解教育の指定校に講師を派遣する事業

施策KPI	基準値(H27)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
推進校において「外国語を使った学習は好きだ」と答えた児童の割合	89.0%	—%	90.7%	88.3%	-11.67	-11.67	95.0%

[目標値] H28見込みから+1.5%/年 ※H28新規事業
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

平成29年度は、英語教育推進校を2校から3校に拡大し、事業に取り組んだが、実績値が平成28年度に比べ2.4ポイント低くなったことから、小学校第3学年及び第4学年の活動をより一層工夫する必要がある。

●個別事業(予算ベース)●

小学校英語教育推進事業費

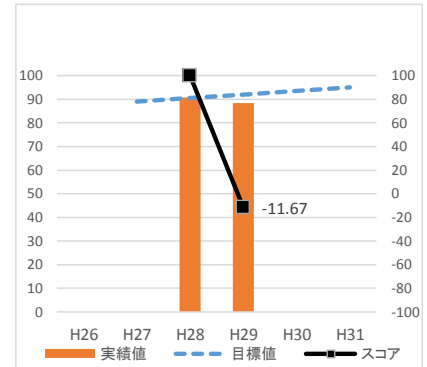
概要: 平成32年度からの英語教育の拡充を見据え、小学校第3学年及び第4学年の総合的な学習の時間における国際理解教育の指定校に講師を派遣し、英語によるコミュニケーション能力を育成するとともに、言語や文化に対する興味関心を高める。

目的: 文部科学省は、平成32年度を目途に小学校3年生から英語教育を導入することから、先行的に小学校3・4年生における指導方法を研究するとともに、教員の指導力の向上を図る。

《平成29年度実施内容》

小学校英語教育推進校として、高島小学校、手宮中央小学校、桂岡小学校を指定し、第3学年及び第4学年の総合的な学習の時間に講師を派遣し、英語によるコミュニケーション能力や言語・文化に対する興味関心を高めるとともに、教員の指導力の向上に努めた。

➡平成30年度以降の展開: 平成30年度は、外国語活動のより一層の充実を図るため、全ての小学校において外部講師を派遣し、小学校教員の指導力の向上に努める。



19 キャリア教育推進事業

<教育部(学校教育支援室)>

本市の児童生徒が職場体験などを通して、学ぶことや働くことの意義を考え、地域の方とのふれあいを通して「ふるさと小樽」のよさに気づき、将来を考える機会を設けることで、小樽の将来を担う人材育成を目指す事業

施策KPI	基準値(H28)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
指定校において「将来の夢や目標を持っている」と答えた生徒の割合	70.5%	—%	—%	70.1%	-8.89	-8.89	75.0%

[目標値] H29見込みから+1.5%/年 ※H29新規事業
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

推進校において、職場見学や職場体験などを通して、学ぶことや働くことの意義を考える機会を充実したことで、将来の夢や目標をもった生徒が7割程度となった。

●個別事業(予算ベース)●

キャリア教育推進事業費

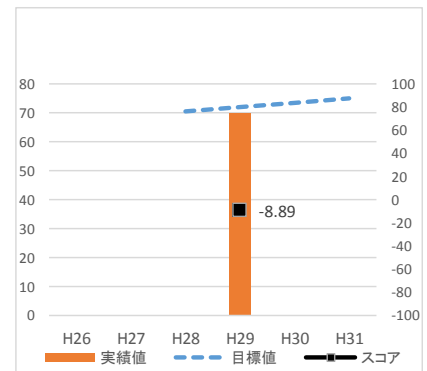
概要: 中学校1校を「キャリア教育実践指定校」として指定するとともに、「キャリア教育研修講座」を開催するなどして、本市におけるキャリア教育の在り方について協議する。

目的: 本市の児童生徒が、職場体験などの体験活動を通して、学ぶことや働くことの意義を考え、地域の方とのふれあいを通して「ふるさと小樽」のよさに気づき、自己の将来について考えを深める機会を設けることで、小樽の将来を担う人材育成を目指す。

《平成29年度実施内容》

キャリア教育実践指定校として、西陵中学校を指定し、職場見学や職場体験などを通して、学ぶことや働くことの意義、自己の将来について考えを深めることができた。

➡平成30年度以降の展開: 平成30年度は、推進校を小学校へ拡大し、小中9年間を見据えたキャリア教育の在り方を検討していく。



20 スクールライブラリー便事業

<教育部(図書館)>

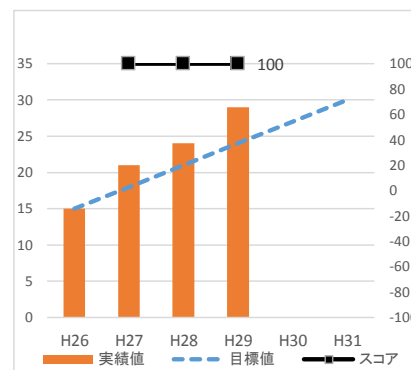
学校のリクエストに応じて図書館図書を学校に貸し出すため、計画的に専用図書を購入する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
実利用校数	15校	21校	24校	29校	155.56	100.00	30校

[目標値] 市内全校を目標

《現状分析》

SL便蔵書冊数2,566冊の児童書を29校に7,911冊配本。積極的に活用している学校もあるが、学校図書館自体が未整備であることから効果的に利用されていない所もある。学校図書館の蔵書が古く、図書標準に達していない中で、SL便は重要であり、朝読書や学級文庫で活用されている。



●個別事業(予算ベース)●

スクール・ライブラリー便事業費

概要: 平成26年度から平成30年度まで年間600冊の児童図書を購入し、学校のリクエストに応じて、1校につき100冊(1セット)の新刊児童書を2カ月間貸出す。

目的: 学校図書館の活性化を図り、児童・生徒の読書環境を整えることによって、読書意欲を向上させ、読書量の増加により、学力向上や豊かな心の育成を図る。

《平成29年度実施内容》

年に3回(6月、9月、12月)29校に7,911冊貸出。朝読書用の読み物を中心に、調べ学習用セットを図書館バスにて配本。他に、特別貸出として授業支援用、並行読書用図書をリクエストに応じ公用車で配本している。

平成30年度以降の展開: 学校図書館の整備状況は学校間で格差が激しく、各学校に合わせた利用方法が必要であり、学校図書館の環境整備「学校図書館クリニック」や「運営相談」等を同時に実施し、効果的な活用が必要となる。

21 スポーツ選手交流事業

<教育部(生涯スポーツ課)>

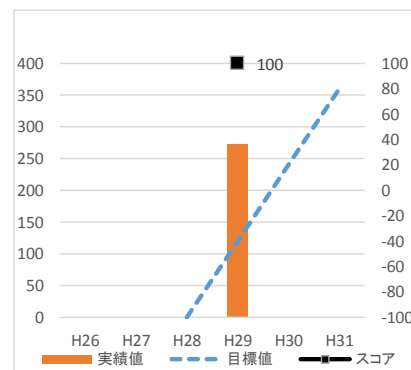
市内の小学校にプロスポーツ選手を派遣し、外部指導者を活用した授業を実施することにより、運動やスポーツに対する意欲を高め、運動習慣の形成や体力向上を図る事業

施策KPI	基準値(H28)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
受講児童数	0人	—人	—人	272人	226.67	100.00	360人

[目標値] 1授業当たり平均60人×6授業(レバンガ北海道2授業, エスポラーダ北海道4授業) ※H29新規事業 ※H29.3改訂で追加

《現状分析》

市内全小学校に校長会等で周知し、積極的な応募を呼びかけた。小規模校については、全学年で実施するなど受講児童数増に取り組んだ。



●個別事業(予算ベース)●

スポーツ選手交流事業費

概要: 平成29年度からの新規事業。市内の小学校にプロスポーツ選手を派遣し、外部指導者を活用した授業を実施する。

目的: 運動習慣の形成や体力向上を図るとともに、スポーツ選手との交流により、児童にスポーツの素晴らしさを伝え、夢と希望を与える機会を創出し、スポーツの振興を図ることを目的とする。

《平成29年度実施内容》

- ・H29.6.20実施(バスケットボール教室、レバンガ北海道) 参加人数108人(張碓小学校、銭函小学校)
- ・H29.10.17、H29.10.19実施(フットサル教室、エスポラーダ北海道) 参加人数164人(塩谷小学校、豊倉小学校、奥沢小学校、入船小学校)

平成30年度以降の展開: 平成30年度は財政課査定により4授業(レバンガ北海道2授業、エスポラーダ北海道2授業)となった。受講児童数を増やすためには、チームからの選手派遣日数を増やす必要があり、予算措置が大前提となる。

22 保育環境整備事業

<福祉部(こども育成課)>

幼稚園、保育所等の絵本を整備し、読み聞かせ活動の推進や家庭での読書習慣を醸成することなどにより、教育・保育環境の充実を図る事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
幼稚園、保育所等における教育・保育環境充実に関する取組	269回	359回	309回	241回	-90.32	-90.32	300回

[目標値] H27見込を現状維持

《現状分析》

平成27年度に啓発事業を実施しているが、事業実施3年目で減少となったため、各施設に普及と啓発を促していきたい。

●個別事業(予算ベース)●

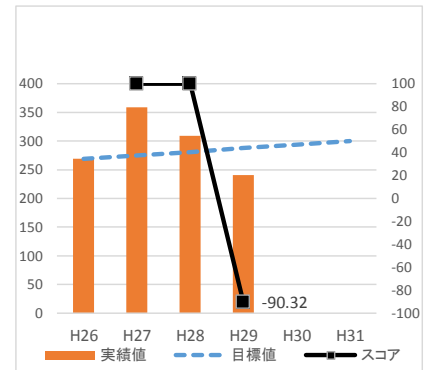
保育環境改善事業費

概要: 教育・保育施設の絵本購入に対し補助金を交付するほか、絵本の読み聞かせ活動や子どもの年齢に合わせたあそびを各施設で具体的に実施する。

目的: 読み聞かせ活動の推進及び家庭での読み聞かせ習慣の醸成を図るため、教育・保育施設の絵本を整備するなど環境の支援を行う。

《平成29年度実施内容》

絵本の読み聞かせ活動の推進及び家庭での読み聞かせ習慣の普及と啓発活動を教育・保育施設に促した。保育所には、子育て支援ニュースを配布し、絵本の紹介記事を通して読み聞かせ活動の推進に努めた。



平成30年度以降の展開: 平成29年度事業の内容を継続する。

23 ファミリーサポートセンター事業

<福祉部(こども育成課)>

子育ての援助を行うことを希望する者と子育ての援助を希望する者との相互援助活動に関する連絡調整等を行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
提供会員数	128人	137人	137人	146人	41.86	41.86	200人

[目標値] 年2回の研修会に6名受講→12人/年

《現状分析》

提供会員の高齢化や転出による退会もあるため、引き続きPRを行って会員の確保に努める。

●個別事業(予算ベース)●

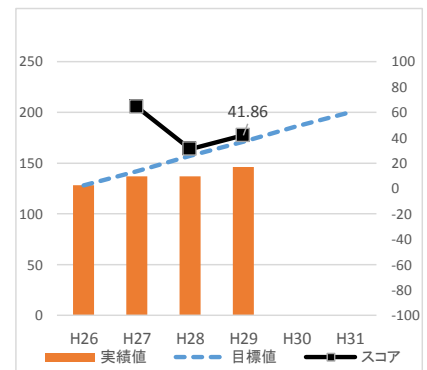
ファミリーサポートセンター事業費

概要: 子育て世代が集まるイベントなどで、同センターについての情報発信を行う。提供会員の確保のため、年に2回、提供会員養成講習会(6日間・計25時間)を実施する。

目的: 地域の人材を活用した子育て支援を行い、仕事と育児の両立等のための環境整備及び育児負担の軽減を図る。

《平成29年度実施内容》

提供会員養成講習会を6月と11月に開催。6月修了者8人、11月修了者6人



平成30年度以降の展開: 平成29年度事業の内容を継続する。

24 地域子育て支援センター事業

<福祉部(こども育成課)>

子育て支援センターにおいて保育士が遊びや親子の交流の場を提供するなど、さまざまな形で子育てを応援する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
利用親子人数	9,600人	12,939人	11,754人	10,013人	49.17	49.17	11,000人

[目標値] H27実績をベースに出生数の減少を見込んで目標値を設定
※H29.3改訂で目標値見直し9,600人→11,000人

《現状分析》

一部の事業では前年度増もあるが、子どもの数が減少している中、事業全体をみると前年度より利用減となった。

●個別事業(予算ベース)●

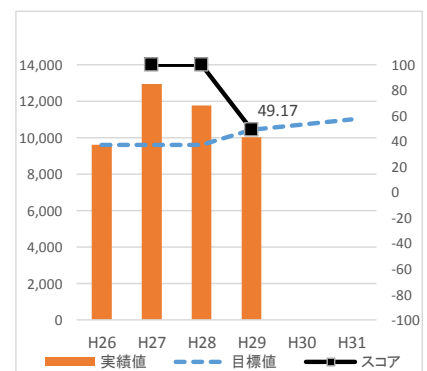
地域子育て支援センター事業費

概要: センター開放や出向き事業などで親子の交流の場を提供、子育てに関する様々な講座の実施、育児相談、サークル支援などを行う。また、子育て支援ボランティアの育成として、養成講座と研修会を開催する。

目的: 地域での子育て支援の拠点施設として、育児に関する知識や情報などを広く提供し、育児不安の解消や子育てに対する負担の軽減に努める。

《平成29年度実施内容》

センター開放や出向き事業、子育て講座、育児相談、サークル支援などの事業を引き続き実施した。毎月子育て支援ニュースを発行。また、市ホームページやフェイスブック等での情報発信も行った。



平成30年度以降の展開: 平成29年度事業の内容を見直し、利用者のニーズに合った事業を検討していく。

25 母子保健推進事業

< 保健所(健康増進課) >

妊娠期の母体の健康と子どもの健康を守るための環境を整備する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
乳幼児健診受診率	96.5%	95.8%	97.0%	97.2%	115.54	100.00	96.5%

[目標値] 現状維持

《現状分析》

既に高いレベルの実績値であるため、現状維持に努める。

●個別事業(予算ベース)●

妊婦・乳幼児健康診査費(母子保健対策費)

概要: 妊婦健康診査を医療機関へ委託して実施。4か月児健康診査は医療機関に委託して個別健診を実施。10か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査は集団健診を実施。

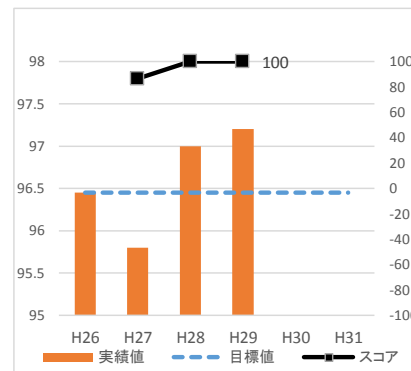
目的: 妊婦健康診査は安全な出産ができるよう妊婦の健康管理を行うとともに経済的負担の軽減を図る。乳幼児健康診査は、疾病や障害の早期発見、健康の保持増進とともに育児の相談・助言を行うことにより育児支援を行う。

《平成29年度実施内容》

妊婦健康診査延8,880件受診。

4か月児健診507名、10か月児健診497名、1歳6か月児健診526名、3歳児健診597名受診。

⇒ 平成30年度以降の展開: H29事業の内容を継続する。



26 こんにちは赤ちゃん事業

< 保健所(健康増進課) >

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師などが訪問し、養育環境の把握や育児についての相談等を行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
乳児家庭全戸訪問実施率	98.1%	98.0%	97.5%	97.5%	36.84	36.84	98.1%

[目標値] 現状維持

《現状分析》

既に高いレベルの実績値であるため、現状維持に努める。

●個別事業(予算ベース)●

こんにちは赤ちゃん事業費

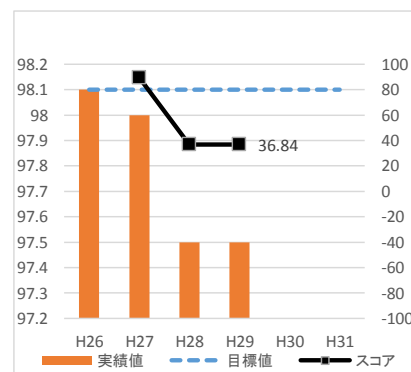
概要: 生後4か月までの子どもがいる全ての家庭を保健師又は助産師が訪問。産婦の健康や育児の相談・助言、育児情報を提供する。

目的: 出産後、早期に家庭訪問を実施することにより、育児の相談・助言を行うとともに、必要時、関係機関と連携して支援を継続していくことで、健全な育児環境の確保を図る。

《平成29年度実施内容》

対象戸数:571件 内実施件数:557件 ...97.5%

⇒ 平成30年度以降の展開: H29事業の内容を継続する。



27 こども医療助成事業(旧:乳幼児医療助成事業)

< 医療保険部(後期高齢・福祉医療課) >

子育て支援、人口対策等の観点から、子どもを安心して育てられる環境を整えるため、小学生までの医療費自の一部負担を軽減する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
健康保険の一部負担金に対する市の負担(助成)割合	49.2%	49.1%	68.4%	68.4%	62.99	62.99	100.0%

[目標値] 全額負担(助成)

※H29.3改訂で指標見直し

《現状分析》

平成28年8月から市の単独助成として、対象を小学生の入院外にも拡大したことで一定の成果を挙げている。

●個別事業(予算ベース)●

医療扶助費(こども・市の単独分)

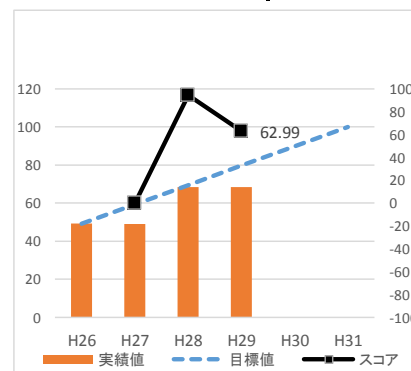
概要: 小学6年生までの「こども医療費受給者証」の交付を受けた方の健康保険が適用される医療費について、小樽市が自己負担の一部を助成し、受給者の費用負担を軽減する事業。

目的: 子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援、人口対策に寄与することを目的としている。

《平成29年度実施内容》

北海道の補助基準である、就学前は入院・入院外、小学生は入院のみの対象(所得制限あり)に加え、市の単独助成として小学生の入院外も対象に実施

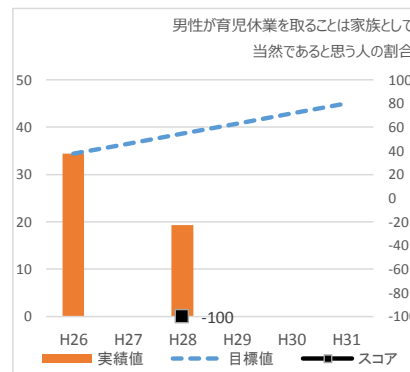
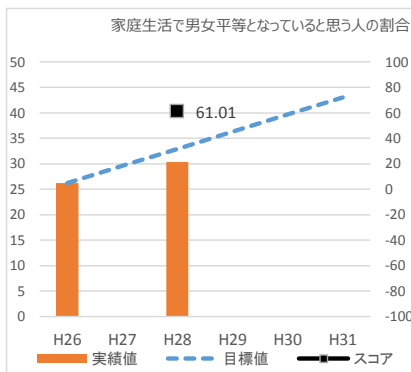
⇒ 平成30年度以降の展開: 平成30年8月から課税世帯の入院に対する助成を拡大し、現在の1割負担から初診時一部負担金のみとして実質無料化することで、子育て世帯の医療費への不安を解消する。



男女共同参画社会の実現に向け、啓発活動を始めさまざまな施策を総合的に進めていく事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
家庭生活で男女平等となっていると思う人の割合	26.2%	—%	30.3%	—%	—	—	43.0%
男性が育児休業を取ることは家族として当然であると思う人の割合	34.4%	—%	19.3%	—%	—	—	45.0%

[目標値] H34目標値:50%、基準値:H23 ~ 市民意識調査(5年毎)



《現状分析》

平成28年度に市民意識調査を実施、調査は5年ごとのため、次回は平成33年度に実施することになる。
 平成28年度の実績値については、「家庭生活で男女平等となっていると思う人の割合」については、H28実績値が基準値より上昇、目標値へ近づいたものの、目標値を到達するためには、さらなる上昇率の向上が求められる。
 「男性が育児休業を取ることは家族として当然であると思う人の割合」については、基準値よりも下がった。
 各事業の内容を検討し、より効果的な取組を実施することで、更なる意識啓発を行っていく。

●個別事業(予算ベース)●

男女共同参画推進経費

概要: 男女共同参画社会の実現に向け、実施する事業。

目的: 男女共同参画社会の実現に向け、実施する事業。

《平成29年度実施内容》

・男女共同参画推進市民会議の開催 ・第2次男女共同参画基本計画の進行管理 ・パネル展の開催(毎年3か所) ・講演会の開催(平成29年11月11日)

男女共同参画情報誌刊行費

概要: 男女共同参画社会の実現に向け、情報誌を発行する。

目的: 男女共同参画社会の実現に向け、情報誌を発行する。

《平成29年度実施内容》

情報誌ばるねっと28号の発行(平成30年3月1日、5,000部)

男女共同参画セミナー経費

概要: 男女共同参画社会の実現に向け、セミナーを実施する。

目的: 男女共同参画社会の実現に向け、セミナーを実施する。

《平成29年度実施内容》

セミナーの実施(平成28年9月9日、計1回)

男女共同参画基本計画市民意識調査経費

概要: 男女共同参画社会の実現に向け策定した「第2次小樽市男女共同参画基本計画」における施策の進行状況について、市民意識調査を実施する。

目的: 男女共同参画社会の実現に向け策定した「第2次小樽市男女共同参画基本計画」における施策の進行状況について、市民意識調査を実施する。

《平成29年度実施内容》

(平成33年度に市民意識調査を実施(5年ごと))

👉 平成30年度以降の展開: 平成29年度事業の内容を継続する。目標値を達成させるため、効果的な内容で実施していきたい。

小樽運河を中心としたコースで行うマラソン大会の実施に関する補助事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
おたる運河ロードレース大会の市民出場者数	685人	685人	705人	877人	278.26	100.00	800人

[目標値] 平均して+23人/年

《現状分析》

市内小中学校を通じて児童生徒全員に大会チラシを配布し、学校において申込みができるようにするなど参加者を増やす取組を積極的に推進した結果、市内小中学生の参加者が大幅に増加した。

●個別事業(予算ベース)●

おたる運河ロードレース大会実行委員会補助金

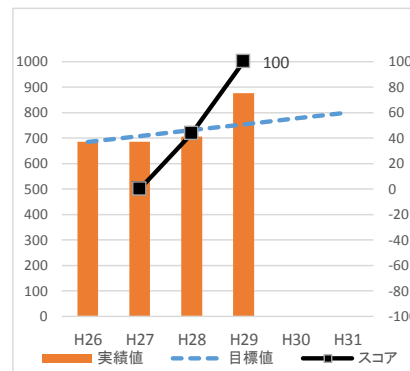
概要: おたる運河ロードレース大会は小樽運河周辺をコースとし、年齢、男女、距離数によって区分され、22種目がある。参加者の健康増進と相互交流を図ったり、大会実施により小樽を全国に知らしめ、小樽市活性化の一助となるほか、大会参加者及び応援者の宿泊・飲食等により多大な経済効果をもたらすことから、本大会に補助を行う。

目的: 大会を開催することにより、子どもから高齢者までの体力向上、健康増進を図る。また、大会参加者、応援者の相互交流や宿泊などのサービス業への波及効果も期待されるため、円滑に大会を運営・進行するため、補助金の支給を行う。

《平成29年度実施内容》

- ・H29.6.18(日)実施
- ・総参加者数: 3,045人
- ・小樽市民参加者数: 877人
- ・補助金: 1,600,000円

➡平成30年度以降の展開: 引き続き市内小中学生に対し、積極的に参加促進を行う。また、30回の記念事業について積極的に周知、宣伝を行い、参加者増を目指す。



30 地元定着を目指す人材育成事業

就職を希望する高校生に対する就活セミナー・企業見学会の実施や実践的な就職支援を実施する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
新規高卒者の市内事業所就職率	45.6%	46.8%	52.1%	40.7%	-111.36	-100.00	50.0%

[目標値] 理想値で設定

《現状分析》

市内高校の就職内定者のうち市内企業に就職した生徒の割合は、ここ数年45%前後で推移し、平成29年3月卒業生における当該割合は52.1%に向上したが、平成30年3月卒業生については40.7%にとどまった。全国や北海道における有効求人倍率が高い水準で推移し企業における人手不足が深刻化する中、市内高校生の市外企業への就職が高まる結果となった。

●個別事業(予算ベース)●

高校生就職スキルアップ支援事業費

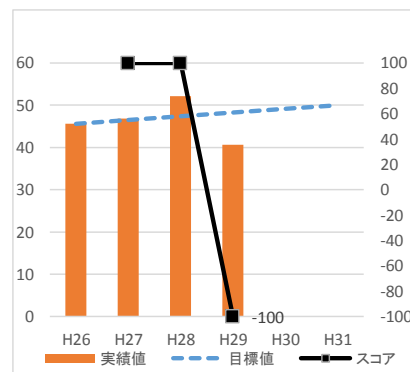
概要: 各種セミナーや企業見学会による基礎知識の習得、個人面談による相談援助等による就職活動に向けた実践力向上に努め、市内企業の若手職員との交流も予定。

目的: 高校生の就職向上を図るため、就職希望の生徒を対象に事業実施。早い段階での就労支援を行うことにより地元定着促進が図られる。

《平成29年度実施内容》

就活セミナー、企業見学会、インターンシップ、個人面談、キャリア支援事業、就活実践サポート及び企業と高校を結ぶ情報交換会事業を継続実施。

➡平成30年度以降の展開: 市内高校生の地元企業への定着促進を進めるため、平成30年度以降も事業を継続する。事業継続に当たっては、企業見学会の強化や就活セミナーの充実を図る一方、個人面談やキャリア支援出張授業は、一定程度の需要はあるものの費用対効果を考慮し廃止。



(3)にぎわい再生プロジェクト

31 「小樽の硝子」ブランド力強化事業

<産業港湾部(産業振興課)>

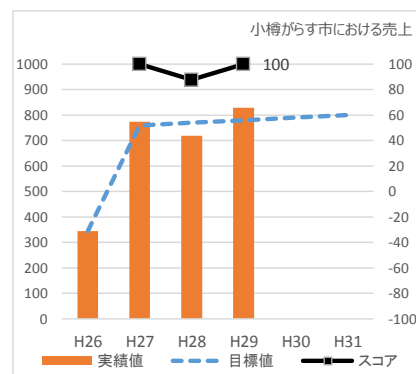
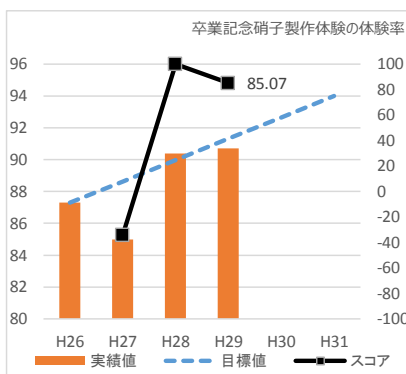
硝子は古くから小樽市に根付く地域資源の一つであることから、製作体験の実施や市内の工房等が連携したイベントを開催することで、硝子製品を身近なものに感じたり、市内外における「硝子の街小樽」のブランド力強化が図られることにより新たな需要の掘り起こしに繋げ、小樽硝子産業の底上げを図る事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
卒業記念硝子製作体験の体験率	87.3%	85.0%	90.4%	90.7%	85.07	85.07	94.0%

[目標値] H27見込:90%+1%/年×4年、最終目標:100%

小樽がらす市における売上	345万円	773万円	718万円	828万円	111.03	100.00	800万円
--------------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	-------

[目標値] H26実績は悪天候のためH25(740万円)を基準に+10万/年



《現状分析》

<卒業記念硝子製作体験>

授業など学校単位で実施する学校が増加したことにより、体験率は着実に伸びている状況にある。

<小樽がらす市>

出店数は減少したが、来場者数は増加傾向にあり、売上の好調な店が不調な店をカバーした結果、総体として目標値に達した状況にある。しかし、当該イベントの売上額は天候に左右されやすいものであることから、目標値は修正しない。

●個別事業(予算ベース)●

地場産品導入促進事業費

概要: 小学校の卒業記念として、地場産業の一つである、吹きガラス技法によるガラス製作を体験し、古くからの地場産業であるとの認知度の向上と硝子の性質を学ぶ機会とする。

目的: 児童やその保護者に「硝子の街 小樽」と言われる小樽の硝子産業が、観光客の土産品としてだけでなく、錬漁が盛んであった明治の時代から続く地場産業であるということやより身近な製品としての認知度の向上を図り、長期的にみた意識の醸成や需要の確保による産業基盤の安定化を目指す。

《平成29年度実施内容》

小学校長会説明: H29.4.7

製作体験期間: H29.6.1~H30.2.28

体験者数: 743名(体験率90.7%)

小樽がらす市実行委員会補助金

概要: 夏と冬に開催するがらす市は、地元の硝子産業に携わる方たちが中心となり、硝子製品の展示販売や制作体験を行う。

硝子アート展は、市内で活動する作家が、作品を展示することにより、市内外に向けて小樽硝子をPRする。

目的: 「硝子の街 小樽」の知名度向上や地元での地産地消を推進するほか、アート作品の展示PRにより、地域ブランド力の向上を図る。

《平成29年度実施内容》

小樽がらす市: H29.7.28~7.30

冬の小樽がらす市: H30.2.9~2.11

🔄 平成30年度以降の展開: 平成29事業の内容を継続する。

長引く不況のため、積極的な投資が難しい中小企業に対し、新技術・新製品などの開発を支援し、地元企業のものづくり力の強化を図るとともに、商談会・展示会に出展するなど国内外への販路拡大の取組を実施する事業

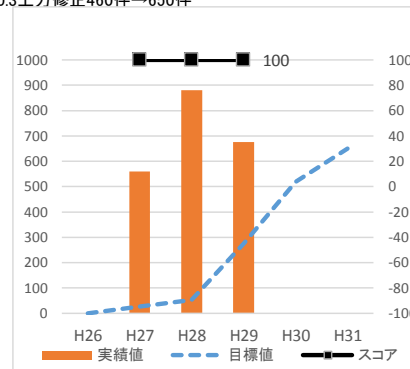
施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
商談件数	0件	559件	881件	675件	244.57	100.00	460件

[目標値] 5事業(技術開発促進事業・ものづくり市場開拓支援事業:10、小樽産品商品力販売力向上事業:50、「小樽産品」販路拡大支援事業:380、海外販路拡大支援事業:20)の計 ~ 基準値(H26):未計測

※H29.3改訂で目標値見直し130件→460件 ※目標値達成のためH30.3上方修正460件→650件

《現状分析》

目標値は達成しているが、個別事業ごとでは、達成したのは1事業であることから、目標値は修正しない。
 <ものづくり市場開拓支援事業>
 市内企業の技術や製品をPRする産業展であり、商談の機会創出となっている。
 <「小樽産品」販路拡大支援事業>
 H29年度は、前年度比40%増の名刺交換枚数となったが、目標値として設定している催事期間中の商談件数は減少した状況にある。
 <海外販路拡大支援事業>
 展示会等への出展による商談件数は伸びている状況にある。



● 個別事業(予算ベース) ●

技術開発促進事業費

概要: 市内の中小企業者等が、本市産業の振興に寄与する新技術及び新製品の開発を行った場合、これを表彰し、開発に要した経費の一部を助成するほか、商談会等への出展を支援する。
 目的: 市内中小企業者等の積極的な技術開発を促進し、ものづくり産業の高度化を図るとともに、商談会等への出展により販路の開拓を目指す。

- 《平成29年度実施内容》
 ・H29指定事業
 (1)極東高分子㈱～「水切りたい」
 (2)東洋加工㈱～農業暗渠用偏芯継手

ものづくり市場開拓支援事業費

概要: 道内最大規模の展示会「北海道 技術・ビジネス交流会」に産学官が連携した「小樽ブース」として出展するほか、独自の・先駆的な取組を行う道内企業を訪問し、視察する。
 目的: 市内ものづくり企業の製品や技術力を広く周知し、市場開拓に向けた支援を行うほか、道内先進事例の視察を通じ、市内ものづくり企業の活性化に寄与する。

- 《平成29年度実施内容》
 ・「北海道 技術・ビジネス交流会」出展H29.11.9～11.10 (出展社数13)
 ・先遣地視察
 北海道機械工業会小樽支部と共催

小樽産品商品力・販売力向上事業費

概要: 食品業界では卸・小売の大型化・集約化が進んでおり、大量・低価格の取引が求められるため、付加価値の高い商品を取り扱う販路の開拓が必要である。そのため、これらの流通に対応できる「人」を育て、消費者に選ばれる「モノ」を作り、商品特性に合った「場所」を作るための取り組みを小樽物産協会に委託して実施し、今後の企業の自立的な売上拡大を図る。
 目的: 食品関連企業の商品開発力・販売力の向上。

- 《平成29年度実施内容》
 平成29年度は、市内製造業者等の「人材育成」と、更なる「売り先の拡大」に特化して業務を実施した。なお、「売れる商品づくりに向けた取組」の中で、以下の取組を実施。
 ・新商品開発及び商品改良の支援: 11社
 ・定住自立圏域からの有望商品発掘及び磨き上げ: 1社
 ・販促ツールの開発支援: 1社
 ※合計12社(内1社重複のため、上記合計より1社を除く)

「小樽産品」販路拡大支援事業費

概要: 国内最大級のBtoB商談会である「スーパーマーケット・トレードショー」に市内企業が一体となり出展する。また、出展前には、商品の磨き上げや商談スキルを学ぶ「個別商品磨き上げ相談会」に参加する。
 目的: 専門家のアドバイスを活用しながら、本市基幹産業の1つである食品製造業の国内での販路開拓を支援し、本市産業の活性化を図る。

- 《平成29年度実施内容》
 個別商品磨き上げ相談会
 スーパーマーケット・トレードショー: H30.2.14～2.16

海外販路拡大支援事業費

概要: 市内の中小企業等が、海外への販路拡大を目指すための商談会への参加等に要する経費の一部を補助する。
 目的: 国内市場への販路拡大だけでなく海外向けに事業展開する企業の裾野を広げるための支援を行うことにより、本市産業の活性化を図る。

- 《平成29年度実施内容》
 販路拡大支援補助金の交付: 8件

🔄 平成30年度以降の展開: 平成29事業の内容を継続する。

33 小樽港物流促進プロジェクト

＜産業港湾部(港湾室)＞

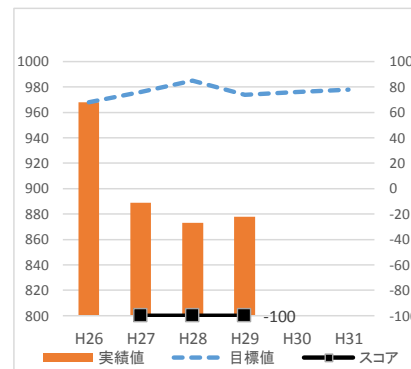
近年、太平洋側への物流シフトなどにより、小樽港の取扱貨物量が低迷していることから、ポートセールスを強化するとともに、対岸にロシアを望む地理的優位性を生かした物流の促進により経済の活性化を図る事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
取扱貨物量	968千t	889千t	873千t	878千t	-900.00	-100.00	978千t

[目標値] 1%増
※H29.3改訂で目標値見直し1,010千t→978千t

《現状分析》

中国向け定期航路で主に取り扱っている中心貨物である家具装備品及び衣料等は、引き続き微減の傾向が続いているが、対ロシアへの完成自動車輸出及び水産品の輸入について、昨年よりも取扱量が増加したことから、全体としての取扱量は昨年よりも増加した。



●個別事業(予算ベース)●

小樽港物流促進プロジェクト事業費

概要: ロシアの企業訪問や市場調査、関東・関西エリアでのポートセールスの実施のほか、貿易セミナーを開催する。
目的: ロシアの企業訪問や市場調査を行うことにより対岸貿易を促進するとともに、ポートセールスの強化を行うことで、小樽港の物流促進を図る。

《平成29年度実施内容》

ロシア沿海地域への企業訪問や市場調査を実施したほか、ウラジオストクにて小樽港セミナーを実施し、小樽港の物流促進を狙った取組を行った。

平成30年度以降の展開: 本プロジェクトにおいて、本年はサハリンへの小樽港プロモーションを行うほか、中国コンテナ航路における新規貨物発掘のため、現地企業訪問と市場調査を行い、取扱い増を目指す。

34 企業立地促進事業

＜産業港湾部(産業振興課)＞

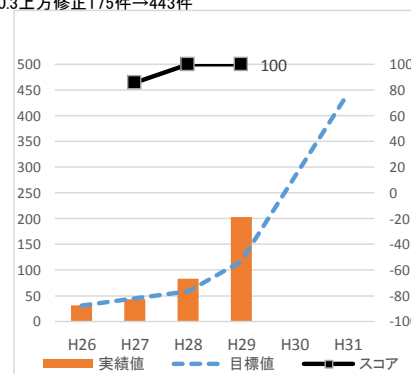
当市のブランド力や優位性を活かし、道外からの企業誘致による新たな雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、小樽に立地する可能性のある企業の掘り起こしを行うほか、首都圏を中心とした企業訪問や産業展への出展により当市の操業環境PRなどを実施する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
市長・幹部職員・企業誘致推進役による企業訪問	31社	43社	83社	203社	200.00	100.00	175社

[目標値] 企業訪問数(H27実績43社、H28実績40社、H29実績120社、H30見込120社、H31見込120社) 5年の累計
※H29.3改訂で目標値見直し100件→175件 ※目標値達成のためH30.3上方修正175件→443件

《現状分析》

H29から東京事務所に企業誘致推進役を配置し、市長・幹部職員による企業訪問活動の一部を担い、また、定期訪問企業に加えIT関連企業を中心に首都圏における訪問活動を強化した。これにより、H29は企業訪問社数が増加した。H30以降も企業誘致推進役を配置し、積極的な企業誘致活動を行うことから、目標値を上方修正する。



●個別事業(予算ベース)●

企業立地トップセミナーフォローアップ事業費

概要: 平成24年度に東京、平成25年度に大阪で実施した「企業立地トップセミナー」の参加企業に対するフォローアップとあわせて、平成23年度及び平成27年度に実施した設備投資動向調査の結果に基づき選定した企業に対し、市長・幹部職員による企業訪問を行う。

目的: トップセミナー参加企業や設備投資動向調査に基づき選定した企業に対し、市長や幹部職員が直接小樽市に関するPR活動を行うとともに、情報収集や発信を行うことにより、積極的かつ効率的な企業誘致活動を行う。

《平成29年度実施内容》

昨年度同様に企業誘致促進事業に統括して活動を行った。

企業誘致促進事業費

概要: 首都圏での産業展出展のほか、企業立地パンフレットや食関連企業誘致DVDを作成し、本市のPRツールとして活用する。また、産業展や設備投資動向調査などで足がかりとした企業への訪問活動を行う。

目的: 市長や幹部職員による企業訪問活動や企業立地パンフレット等の活用により、本市の特性や優位性を伝え、新たな企業進出の可能性を高め、新規雇用の創出、税収増など本市産業の活性化につなげることを目的とする。

《平成29年度実施内容》

H29年度から東京事務所に企業誘致推進役を配置し、首都圏における訪問活動を強化した。
・市長・幹部職員による企業訪問 10件、・企業誘致推進役による企業訪問110件、・企業立地パンフレット作成1,000部

札幌臨海小樽・石狩地域産業活性化協議会負担金

概要: 「札幌臨海小樽・石狩地域産業活性化協議会」は石狩湾新港地域への産業集積を図るために平成20年に設立され、当該地域への新規企業の立地や既存企業の事業拡大を促進するための事業を展開している。これらに係る事業費を、本協議会の構成員である小樽市、石狩市、石狩湾新港管理組合、石狩開発協が均等に負担金として負担するもの。

目的: 本協議会として首都圏で開催される産業展に出展するなどの事業を行うことにより、札幌圏に位置する優位性や災害リスクの低さなどをPRする機会を持ち、新たな企業との接点拡大につなげ、産業集積を図る。

《平成29年度実施内容》

・ロジスティクスソリューションフェア(東京)出展 H29.8.29~8.30 ブース来場者数228人
・食品開発展(東京)出展 H29.10.4~10.6 ブース来場者数342人

設備投資動向調査事業費

概要: 本市が誘致を進める食品関連企業や物流関連企業を中心として、企業の設備投資に関する動向を把握するため、信用調査会社へアンケート調査を委託する。また、本市への企業立地に興味を持ってもらうため、食関連企業誘致DVDを作成し、調査票送付時に同封。

目的: 本市への企業立地に興味を示す誘致対象企業を絞り込み、効果的な企業誘致活動を展開し、本市への新たな企業進出の可能性を高めることを目的とする。

《平成29年度実施内容》

昨年度同様に企業誘致促進事業に統括して活動を行った。

平成30年度以降の展開: 平成29事業の内容を継続する。

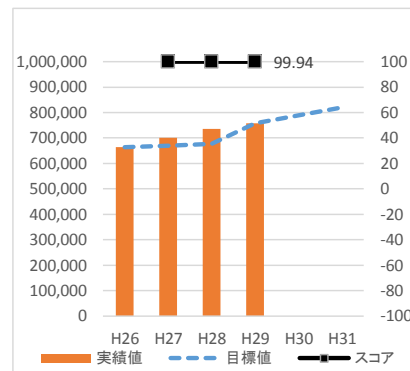
当市における「観光」は消費や雇用など、多岐にわたる経済波及効果を生み出しており、重要な基幹産業となっていることから、交流人口の拡大に向け、各種媒体の活用など、国内外に向けたプロモーション活動を実施する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
宿泊客数	663,900人	700,200人	736,185人	757,500人	99.94	99.94	820,000人

[目標値] H27実績を踏まえ、過去3年間の伸び率から算出
 ※H29.3改訂で目標値見直し697,000人→820,000人

《現状分析》

H25以降宿泊客は順調に伸びており、特に外国人宿泊客数の増加が目立つ。ほぼ目標値どおりに推移している。



●個別事業(予算ベース)●

観光ポスター等制作事業費(H28は予算なし)

概要: 新規観光ポスター、ポストカード等を制作する。

目的: 観光客誘致促進のため、本市の魅力効果を効果的にアピールする視覚効果の高い観光ポスターを制作する。

《平成29年度実施内容》

平成29年度は新規作成なし

宣伝物製作等経費(観光宣伝費)

概要: 観光客誘致促進のため印刷物の作成等を行う。

目的: 小樽のイメージを向上させ、来樽意欲を高めることを目的に印刷物の作成等を行う。

《平成29年度実施内容》

観光ポストカード、クリアファイル(エキゾチック小樽・ロマンチック小樽)、さくらまっぷ、観光DVD、おたる散策マップの増刷。おたる散策マップ英語版制作。観光写真素材集ダウンロードシステム維持管理。印刷物の発送にかかる費用など。

観光広告プロモーション事業費補助金

概要: 新聞や雑誌、メディアを活用した小樽観光の情報発信を展開する。

目的: 小樽市内の観光情報を効果的に行き、観光客の誘致を促進するため。

《平成29年度実施内容》

新聞広告、観光雑誌(国内外)、旅行関係のウェブサイト、イベントなど小樽の観光情報を掲載。

観光誘致促進事業費補助金

概要: 旧国内外観光客誘致実行委員会補助金を吸収する形。イベント・キャンペーン、ウェブサイト運営などを通じ、国内外へ小樽観光のPRを実施するとともに、観光客受入体制も整備。

目的: 国内外に向けた誘致活動、受入体制整備により、国内及び海外観光客の誘致を促進、観光客の満足度を上げるため。

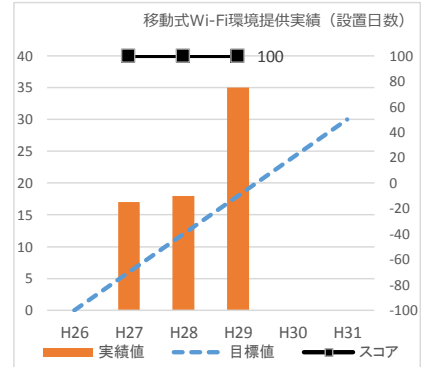
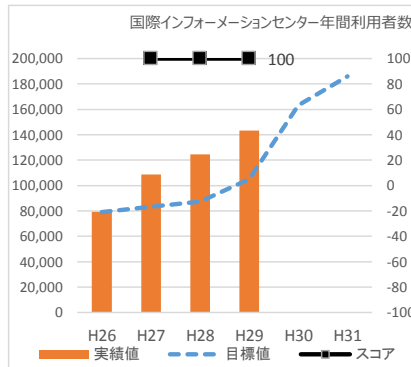
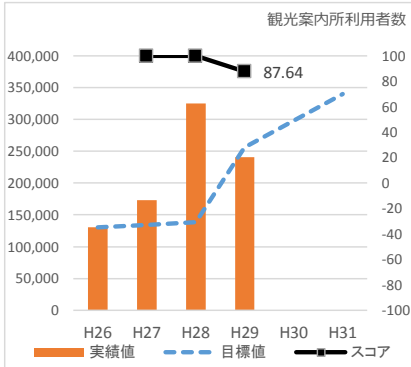
《平成29年度実施内容》

JR手稲駅でのキャンペーンや首都圏での観光PR、マレーシア・台湾海外旅行博への出展、英語中国語講座実施、冬季イベント開催など。4月から事務所を観光振興室と同じ場所に移転、市との連携を深めてより効果的な観光誘致を展開した。

- ▶ 平成30年度以降の展開: 観光ポスターは状況を見て刷新を行なうほか宣伝物はできるだけ多種多様に、不足することのないように用意する。観光協会と情報交換し、より効果的なプロモーションを展開していく。H30は積年の課題であったダウンロードシステムを刷新、利用者に活用しやすいシステムを構築していく。

アジアを中心に海外からの観光客が増加していることから、観光案内所に外国語対応の通訳を配置するほか、特に外国人のニーズが高いWi-Fi環境の整備を行うことで、利便性やホスピタリティーの向上と観光拠点への誘導による外国人観光客の回遊性を高め、観光客による経済波及効果の拡大を図る事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
観光案内所利用者数	130,425人	173,204人	325,345人	240,630人	87.64	87.64	340,000人
[目標値] H27実績を踏まえ、過去3年間の伸び率から算出 ※H29.3改訂で目標値見直し150,000人→340,000人							
国際インフォメーションセンター年間利用者数	79,070人	108,759人	124,434人	143,137人	247.44	100.00	140,000人
[目標値] H29実績を踏まえ、過去3年間の伸び率を勘案し30以降前年比14%増で算出 ※H29.3改訂で目標値見直し100,000人→140,000人 ※目標値達成のためH30.3上方修正140,000人→186,000人							
移動式Wi-Fi環境提供実績(設置日数)	0日	17日	18日	35日	194.44	100.00	30日
[目標値] クルーズ船20、潮まつり3、雪あかり7							



《現状分析》

国際インフォメーションセンターの利用者増に比べ、JR小樽駅案内所利用者が目立って減少している。これは、冬季に案内所を外気にさらされる場所に設置することが困難であったことに起因しておりやむを得ないものとする。(冬季は乗降客からは見えにくいスペースに案内所があるため)、韓国、中国、台湾、などアジア圏からの外国人観光客は引き続き増加しており、近年は欧米からの観光客の伸び率も高まっている。移動式wi-fiは、他業務との関係上設置が困難な場合を除き基本的に設置、ほぼ目標値どおり推移している。

●個別事業(予算ベース)●

観光案内所運営費交付金

概要: 観光案内所2カ所を運営するため、観光協会に対し交付金を交付する。
 目的: 受入体制を強化することにより、小樽を訪れる観光客の利便性を図るため。

《平成29年度実施内容》
 JR小樽駅、浅草橋街園において、国内外の観光客に対し観光案内を行った。

小樽国際インフォメーションセンター運営費交付金

概要: 運河プラザ及びJR小樽駅の観光案内所に外国語対応できるスタッフを配置する。
 目的: 外国語への対応を強化することにより、外国人観光客の利便性を図るため。

《平成29年度実施内容》
 運河プラザ及びJR小樽駅において、海外観光客に対し外国語対応による観光案内を行った。

公衆無線LAN通信環境整備事業費補助金

概要: 商店街振興組合等に対し、公衆無線LAN通信環境整備の経費を補助する。
 目的: 外国人客の受け入れ態勢の強化及び国内外観光客の利便性の向上のため

《平成29年度実施内容》
 申請団体なし

外国語通訳配置支援事業費補助金

概要: 堺町観光案内所において、外国語通訳を配置するための経費を補助する。
 目的: 外国語通訳を配置することにより、外国人観光客に対するサービス向上を図るため。

《平成29年度実施内容》
 堺町観光案内所において、海外観光客に対し外国語対応による観光案内を行った。案内件数は増えている。

移動式Wi-Fi環境整備事業費(観光誘致対策費:通信運搬費)

概要: クルーズ船入港時やイベント時などにおいて、移動式のWi-Fiを設置する。
 目的: Wi-Fi環境を整備することにより、国内外の観光客の利便性向上を図るため。

《平成29年度実施内容》
 クルーズ寄港時の設置(25回中、22回設置)、潮祭り3日間、雪あかり10日間 クルーズ寄港のない日は現事務所にて試験的に設置。

平成30年度以降の展開: 案内所・センターにおける観光案内を継続・充実させ、訪れてくれた国内外の観光客のニーズに適切に応えられる運営をめざす。外国語通訳配置支援事業の財源であった基金がH30で0となるが、堺町観光案内所は案内件数が非常に多く、重要な観光案内所なので引き続き補助継続し、JNTOのVISIT JAPAN案内所として認定申請を推奨する。公衆無線LAN整備はH30までの事業。移動式Wi-Fi事業はクルーズ船をはじめ主に海外観光客を対象に継続していく。

37 新たな魅力づくりによる観光振興事業

＜産業港湾部(観光振興室)建設部(まちづくり推進課)＞

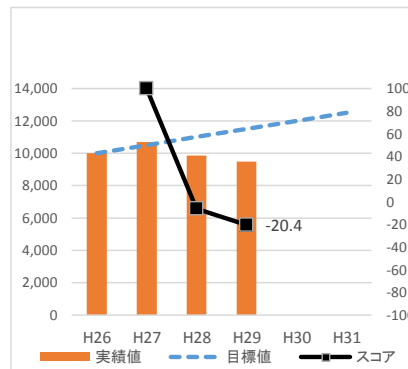
小樽観光は近隣からのリピーター客も多く、新たな観光の切り口が必要となっていることから、クールジャパン「kawaii」やご当地グルメ、知られざるまちのロケーション、歴史的建造物など、さまざまな角度から観光資源の掘り起こしを図り、新たな観光需要を開拓する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
イベント参加者・来場者数	10,000人	10,700人	9,850人	9,490人	-20.40	-20.40	12,500人

[目標値] 25%増

《現状分析》

あんかけ焼そばの全国における動員数は横ばいからやや減であるが、一定の集客はあり、テレビ露出効果もあって、小樽=あんかけ焼そばはかなり周知されてきている。Kawaiiパーティーも絵になる小樽ならではの企画であり、固定ファンが訪れるイベントとして定着したといえよう。ショートフィルムセッションは回を重ね、定着してきているものの、応募数は減少傾向である。



●個別事業(予算ベース)●

小樽ショートフィルムセッション開催補助金

概要: 小樽の街を舞台としたショートフィルムのコンテストを開催。

目的: 小樽の優れたロケーションを広く発信するとともに、FC活動の市民周知や啓発、FC活動を通じた地域の活性化を目的として開催。

《平成29年度実施内容》

第5回が3月10日に開催。動員数は250人。前回27年度に比すと約80%。作品応募数の減が一因と考えられる。

小樽kawaiiティーパーティー実行委員会補助金

概要: ロリータファッションのユーザーを対象に小樽市内でイベントを行う。

目的: ロリータファッションを通じて小樽の街を国内外に広くPRする。

《平成29年度実施内容》

運河プラザにおいてティーパーティーを開催し、参加者60名を集める。

小樽あんかけ焼そば親衛隊観光PR補助金

概要: 「小樽あんかけ焼そば親衛隊」が参加する全国各地でのイベントにおいて、親衛隊を活用した小樽観光のPRを行う。

目的: 知名度のある「小樽あんかけ焼そば親衛隊」を活用し、広く小樽観光の情報を発信するため。

《平成29年度実施内容》

平成28年度以降補助金支出はなし。B1グランプリ(中国)にてPR。全体の動員数は9,180、市内、道内含め20イベントで活動。

歴史的建造物保全及び景観地区内建造物修景等事業費助成金

概要: 登録及び指定歴史的建造物の保全に係る行為に対する技術的・経済的支援のための助成。

目的: 事業を継続することで、歴史的な街並みの保全に繋げる。また、歴史的建造物は重要な観光資源のひとつであることから、保存活用が観光行政にも大きく寄与する。

《平成29年度実施内容》

▶ 平成30年度以降の展開: ショートフィルムセッションは2年に一度開催を継続してきたが、作品募集方法を含め、今後のあり方については検討の余地がある。。小樽kawaiiティーパーティーは現在、民間業者が自主運営している。あんかけ焼そば親衛隊活動も引き続き補助金なしで自走、道内中心とした小樽ソウルフードPR活動を続けていく。歴史的建造物の助成金制度を継続する。

38 創業支援事業

＜産業港湾部(産業振興課)＞

新規創業者に対して内外装工事費や事務所等家賃の補助、利子補給を行うことで創業当初の不安定な時期の負担を緩和し、経営を安定させることで、事業所数の増加や雇用の創出など、地域経済の活性化を図る事業。

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
創業支援対象者数	117件	87件	164件	142件	29.07	29.07	260件

[目標値] 創業支援事業計画より

《現状分析》

H27:87件、H28:164件、H29:142件と大きく伸びていないが、一定の規模を保っている。

●個別事業(予算ベース)●

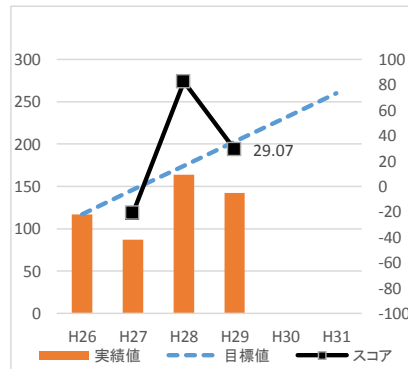
創業支援事業費

概要: 創業を支援するため、市内で新たに創業する方に対し、その創業に要する経費の一部を補助する。(内外装工事補助・事務所等家賃補助・利子補給)

目的: 市内での創業を増やすことにより、転入者の増加や市外への転出を抑制するとともに本市経済の活性化を図る。

《平成29年度実施内容》

・内外装工事費補助: 11件
・事務所等家賃補助: 11件
・利子補給: 20件



▶ 平成30年度以降の展開: 平成29事業の内容を継続し、引き続き制度周知に努める。

39 水産物ブランド化推進事業

<産業港湾部(水産課)>

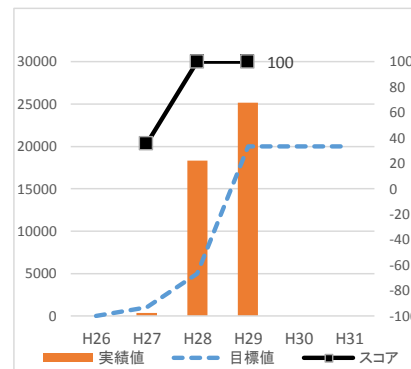
水産物の販路拡大・消費拡大に向け、新たな販路の開拓やイベントによるPR活動、新商品の開発を行うとともに、小樽で水揚げされた旬な魚や、その魚を原材料として製造される水産加工品の技術など、小樽の水産の魅力を情報発信し、ブランド化を進める事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
Webサイト閲覧数	0人	354人	18,326人	25,133人	125.67	100.00	20,000人

[目標値] H27開設、立ち上げ年:1,000人、翌年:5,000人、以降:20,000人
※H29.3改訂で目標値見直し10,000人→20,000人

《現状分析》

当該HP閲覧者が興味を抱く事柄(群来、しゃこやうになど旬の物の初セリの様子)などを漁組などの協力を得て撮影し積極的にアップするとともに、水産加工グランプリ受賞商品等を紹介(今月のイチオシ!)するなどし、かつこれらの情報がアップされていることをFaceBookと運動させ紹介したため、閲覧者が増加したものである。



●個別事業(予算ベース)●

水産物ブランド化推進事業費

概要: 小樽で水揚げされた旬な魚や、小樽水産加工グランプリ受賞商品をはじめとする水産加工品など、小樽の水産の魅力をホームページなどで情報発信し、イベントや物産展でのPR活動などを通じ販路拡大・消費拡大につなげる事業

目的: 小樽の地魚や水産加工品の魅力を全国の方々に知っていただき、ファンになってもらい、販路拡大・消費拡大につなげ地域経済の活性化につなげる。

《平成29年度実施内容》

群来や、しゃこやうになど旬の物の初セリの様子などを漁組などの協力を得て撮影し積極的にアップするとともに、水産加工グランプリ受賞商品等を紹介(今月のイチオシ!)するなどし、かつこれらの情報がアップされていることをFaceBookと運動させ紹介した。

➡平成30年度以降の展開: 小樽の水産業・水産加工品をアピールすることを目的とすることから、H29に実施した内容を踏襲するとともに、H30に第3回水産加工グランプリが開催されることからこちらの情報も広く拡散されるよう情報を発信していく。

40 小樽産農産物PR事業

<産業港湾部(農政課)>

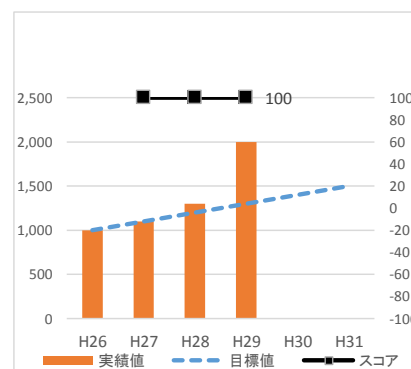
消費地に近い都市近郊型農業で、多品種の生産が可能である「強み」を活かし、安心、安全な地域の農産物を小樽市民及び札幌圏の住民に周知を図る事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
直売所におけるイベント来場者数	1,000人	1,100人	1,300人	2,000人	333.33	100.00	1,500人

[目標値] +100人/年
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

屋外でのイベントであるため、来場者は天気に左右されるが、9月24日及び10月1日の両日は好天に恵まれ、行楽日和になったこと、これまでの開催実績による認知度アップが相乗したものである。上述のとおり、当日の天気に左右されるウェイトが高いため、現在の目標を最低限の目標として維持したい。



●個別事業(予算ベース)●

小樽産農産物PR事業費補助金

概要: 平成29年度新規事業
消費拡大のため、多くの利用者がある直売所で、農産物の魅力再認識、レシピの提供、旬の野菜の提供などを行なう。

目的: 本市農業の「消費地に近い都市近郊型農業、多品種の生産可能な「強み」を活かし、安心、安全な地域の農産物を小樽市民及び札幌圏の住民に周知を図る。

《平成29年度実施内容》

- ・市立保育所(5箇所)に対する給食食材としての小樽産野菜の提供(4回)(実費補助)
- ・直売所でのイベント開催経費の定率補助(上限額有)

➡平成30年度以降の展開: イベント周辺地では新規就農者が育ちつつあり、それらの方の直売所運営団体への入会を促し、さらなる活性化を図るよう働きかける。

41 まちなか観光にぎわいづくり事業

＜産業港湾部（観光振興室）＞

中心市街地において歩行者交通のハブを設けることで、観光客の動線を延長するための誘因を強化するとともに、滞在時間の延長による経済効果を受け止める仕組みをつくる事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
観光物産プラザの来館者数	244,240人	335,942人	384,357人	442,127人	177.55	100.00	430,000人

[目標値] H29実績を踏まえ、過去3年間の伸び率を動案し30以降前年比10%増で算出
※目標値達成のためH30.3上方修正430,000人→534,000件

《現状分析》

29終了時に目標値をクリアしており、目標を上方修正する。

●個別事業(予算ベース)●

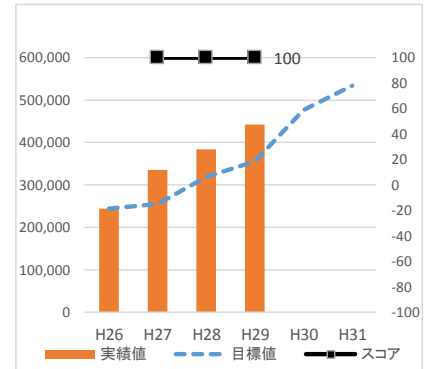
まちなか観光にぎわいづくり調査事業費

概要: 小樽市内の観光に関する市場・動線・外国人観光客動態調査を行う。

目的: 観光における経済効果を、既存の商店街や飲食店に波及させる方策を探るため。

《平成29年度実施内容》

H28事業内容についてH29.9に報告会を行い、観光関連事業者等に動態調査結果の周知をはかった。調査結果にも現れている、まちなかの多言語案内表示不足への対策として、H29に案内板設置を予算化した。



平成30年度以降の展開: H30は5年に1度の観光客動態調査であり、調査結果を分析し、観光客の動線を延長するための誘因を強化するとともに、滞在時間の延長による経済効果を受け止める仕組みをつくるための方策を検討する。

42 明日の小樽を支える観光イノベーション事業

＜産業港湾部（観光振興室）＞

小樽版DMOの構築に向け関係団体との合意形成や、観光地経営の視点で「稼ぐ力」を引き出すための方策を検討する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
観光入込客数	7,447,800人	7,949,300人	7,907,700人	8,061,600人	45.42	45.42	9,700,000人

[目標値] H27実績を踏まえ、過去3年間の伸び率から算出
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

H29年度は11年ぶりに観光客が800万人を超えたが、27以前の伸び率と、その後の伸び率を比較すると、31年度終了時の目標値を達成するのは難しいだろう。

●個別事業(予算ベース)●

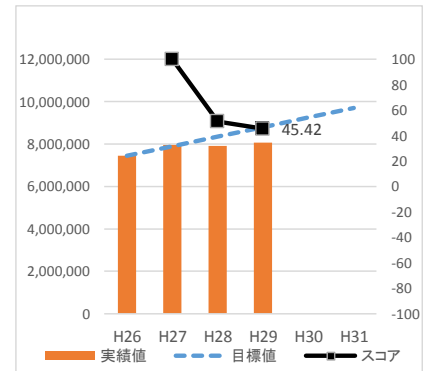
明日の小樽を支える観光イノベーション事業費

概要: 小樽版DMO環境整備(DMO先進都市の分析、ワークショップ等)や夜のまち歩き検証(夜のモニタリングツアー造成と実証実験)、歴史的資源を観光資源として活用するための方法を検証する。

目的: 官民が協同しながら小樽の観光消費の量と質の向上を目指す。

《平成29年度実施内容》

H28事業内容についてH29.9に報告会を行い、観光関連事業者等に周知をはかった。小樽観光協会事業として夜の小樽動画投稿キャンペーンや、商大マジプロとの連携で夜の小樽についてのアンケートを実施、またナイトマップを作成配布した。歴史的資源を観光資源としてPRする「おたる案内人」活動継続。



平成30年度以降の展開: 観光協会ははじめ関係機関と連携して小樽の魅力を国内外にPRしていく。さらにH30は日本遺産として認定された北前船のストーリーも観光資源としてPRし、より深く広い小樽の魅力を発信、観光客のさらなる増加につなげていく。

43 歴史文化基本構想策定事業

<教育部(生涯学習課)産業港湾部(商業労政課)>

小樽市内の文化財及びその周辺環境を保存するための基本方針として小樽歴史文化基本構想を策定し、日本遺産認定へ向けた「ストーリー」展開を図る事業

施策KPI	基準値(H27)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
文化財データベース化件数	0件	一件	2,492件	3,894件	116.24	100.00	10,000件

[目標値] H29目標値:3,350件のデータベース化 ※H28新規事業
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

平成28・29年度に行った小樽市内の総合的な文化財の把握調査及び文化財の保存活用に関する方針等を加えた「小樽市歴史文化基本構想」の作成に取り組んでいる。

●個別事業(予算ベース)●

歴史文化基本構想策定事業

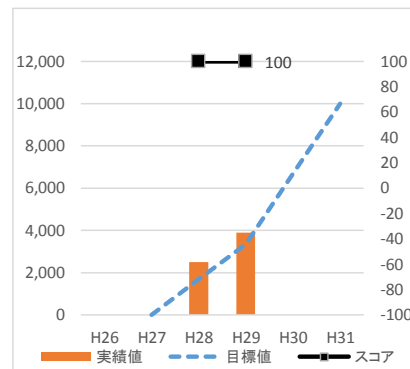
概要: 策定過程で小樽の心象風景等に関する意識調査の分析、新聞等による報道発表、ワークショップ・シンポジウムなどの開催、事業の実施前・後に小中学生向けのアンケート調査を行い、現状の文化財に対する意識レベル、変化を測定する。

目的: 歴史文化基本構想は小樽市が策定する総合計画やその他の計画に文化財の保存活用に関する方針を反映させることができる。また、行政、文化財所有者、市民の連携が促進され、小樽市内に所在する文化財の保存と活用に対する意識の高揚が期待できる。

総合的な文化財の把握が行われることにより、小樽の地域的な特色がより鮮明になり、一般市民が誇りに思うまちづくりの一翼を担うことを目的とする。

《平成29年度実施内容》

歴史文化基本構想策定委員会調査部会が中心総合的な文化財の把握を行った。



⇒ 平成30年度以降の展開: 平成30年度に小樽市内の文化財及びその周辺環境を保存するための基本方針として小樽歴史文化基本構想を策定する。なお、平成31年度以降においても、文化財調査を継続する。

44 海外販路拡大支援事業(連携事業分)

<産業港湾部(産業振興課)>

札幌市他で組織する、海外展示会出展等を行う実行委員会に参加し、市内企業の海外販路拡大を支援する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
参加企業数	0社	7社	6社	7社	116.67	100.00	10社

[目標値] H27見込みから+1社/年程度
※H29.3改訂で目標値見直し4社→10社

《現状分析》

平成27年度から札幌市等との連携により商談会等への出展機会を創出しており、目標値に向けて順調に推移している。

●個別事業(予算ベース)●

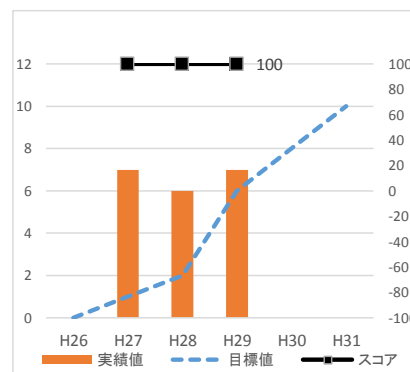
海外販路拡大支援事業費

概要: 海外で開催される商談会や海外バイヤーを招いての商談会等、海外への販路拡大に向けた商談機会を創出するため。

目的: アジアを中心に経済発展著しい海外への販路拡大を目指す企業の増加と販路拡大による本市経済の活性化を目指す。

《平成29年度実施内容》

市内企業が参加した商談会数: 2、参加企業数: 7社(累計)



⇒ 平成30年度以降の展開: 平成29事業の内容を継続する。

45 地域経済交流促進事業費補助事業

＜産業港湾部(商業労政課)＞

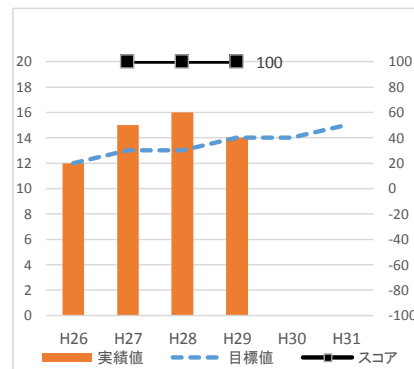
隣接する大商圈である札幌市内の量販店(イオングループ・イトーヨーカドーグループ)において「小樽の物産と観光フェア」を開催し、小樽産品の販路拡大及び小樽観光のPRに資する取組みを行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
参加企業数	12社	15社	16社	14社	100.00	100.00	15社

[目標値] +1件/年(新規企業の参加による増を目指す)

《現状分析》

参加企業数の増加を図るため、平成29年度は、(一社)小樽物産協会 非会員への募集を強化したが、物産協会 会員の出店者数減に歯止めをかけられず、結果的に参加企業数は、前年度に比べ2社減少した。参加企業数減少の要因は、フェアの売上減少及び開催店舗の固定であると考えられるため、平成30年度は、開催店舗の増加と、フェアの売上改善を目指したい。



●個別事業(予算ベース)●

地域経済交流促進事業費補助金

概要: 「小樽の物産と観光フェア実行委員会」が、隣接する札幌市内の量販店において開催する「小樽の物産と観光フェア」等、小樽産品の販路拡大及び小樽観光のPRに資する取組みに必要な経費を補助することにより、地域経済の振興に寄与する。

目的: 「小樽の物産と観光フェア」の開催に要する経費等、小樽産品の販路拡大及び小樽観光のPRに資する取組みの経費を補助することにより、地域経済の振興に寄与することを目的とする。

《平成29年度実施内容》

札幌市内の量販店3店舗において「小樽の物産と観光フェア」を開催。なお、各店舗の参加企業数は以下のとおり。

- ・イオンスーパーセンター手稲山山口店: 5社
- ・イトーヨーカドーアリオ札幌店: 8社
- ・イオン札幌寒寒店: 9社

※合計22社(重複除き14社)

- ➡ 平成30年度以降の展開: 平成30年度は、参加企業数の増加を図るため、イオンSC手稲山山口店、イトーヨーカドーアリオ札幌店、イオン札幌寒寒店に加え、新たに2店舗(イオン札幌苗穂店、イトーヨーカドー琴似店)でフェアを開催する。また、売上改善を図るため、平成29年度実施の3店舗において、新聞折込を用いたフェアの告知を実施する。

46 小樽産品商品力・販売力向上事業

＜産業港湾部(商業労政課)＞

小樽・北しりべしの食関連企業を対象に、企業の人材育成、商品開発の支援、販路開拓・拡大といった、商品力・販売力の向上に資する取組を行う事業

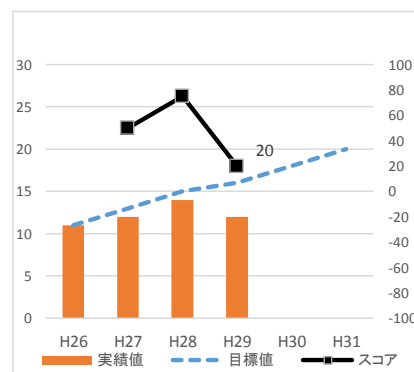
施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
参加企業数	11社	12社	14社	12社	20.00	20.00	20社

[目標値] +2件/年(新規企業の参加による増を目指す)

《現状分析》

実績値は、商品(販促ツール含む)の開発及び改良、すなわち「商品づくり」に係る企業数である。平成29年度は市内製造業者の「人材育成」と、更なる「売り先の拡大」に特化して業務を実施したことにより、実績値が前年を下回った。

ただ、「売り先の拡大」を進めるためには、市内製造業者の「商品づくり」の能力向上も必要であるため、平成30年度は、商品の開発及び改良、販売促進ツールの開発等を希望する市内製造業者に対し、アドバイスを行う機会を増やし、参加企業数の増加を目指したい。



●個別事業(予算ベース)●

小樽産品商品力・販売力向上事業費

概要: 主に食品分野において、流通の変化に対応できる人の育成、仕入担当者や最終消費者に選ばれる商品の開発・改良、商品特性に応じた販路開拓に資する取組みを行い、地元企業における持続的・発展的な経済活動を支援する(一般社団法人小樽物産協会への委託業務)。また、上記取組みに係り、展示会等へ職員を派遣する。

目的: 主に食品分野において、流通の変化に対応できる人の育成、仕入担当者や最終消費者に選ばれる商品の開発・改良、商品特性に応じた販路開拓に資する取組みを行い、地元企業における持続的・発展的な経済活動を支援することを目的とする。

《平成29年度実施内容》

主に食品分野において、消費者ニーズを捉えた差別化商品の開発や、商品特性に応じた販路開拓、企業の商品力・販売力の向上に資する取組を実施。なお、「売れる商品づくりに向けた取組」への参加企業数は以下のとおり。

- ・新商品開発及び商品改良の支援: 11社
- ・定住自立圏域からの有望商品発掘及び磨き上げ: 1社
- ・販促ツールの開発支援: 1社

※合計13社(重複除き12社)

- ➡ 平成30年度以降の展開: 売れる商品としての確実性を高めるためには、平成29年度の取組みを仮説・実行・検証・修正(PDCAサイクル)により継続的に進めることが重要である。そのため、平成30年度は、外部状況を適切に把握するための環境分析や市内企業の能力分析を踏まえつつ、「流通の変化に対応できる人の育成<人>」、「仕入れ担当者や最終消費者に選ばれる商品づくり<モノ>」、「商品特性に応じた販路開拓<場所>」に継続して取り組み、本事業への参加企業数を増加させたい。

47 小樽港クルーズ推進事業

＜産業港湾部(港湾室)＞

市や国などの行政機関と民間で構成される小樽港クルーズ推進協議会による誘致活動や、寄港に対応するための受入態勢を強化する事業(受入歓迎事業の一環として、客船寄港時のふ頭において小樽・北しりべし製品の販売を実施)

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
参加企業数	17社	16社	17社	18社	20.00	20.00	25社

[目標値] +2件/年(新規企業の参加による増を目指す)

《現状分析》

移動販売車などの実験的な参入で微増。

●個別事業(予算ベース)●

小樽港クルーズ推進事業費

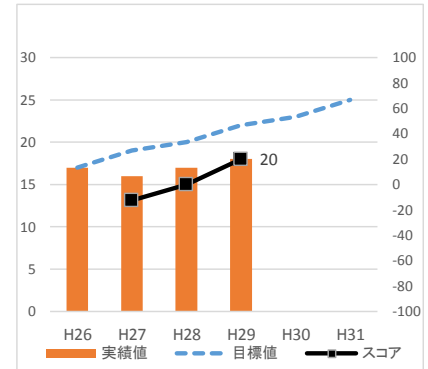
概要: 市や国などの行政機関と民間で構成される小樽港クルーズ推進協議会による誘致活動。寄港する客船に対する臨時観光案内所の開設や物販販売などによる受入態勢の強化。

目的: クルーズ客船寄港数の増加による観光客数の増とその経済波及効果。岸壁使用料等の港湾収入の増。

《平成29年度実施内容》

- ・日本船10、外国船15、合計25隻を受入。
- ・小樽港クルーズプロモーション
- ・夜間出港時の岸壁での屋代出店 など

- ⇒ 平成30年度以降の展開: ・年間20隻以上のクルーズ客船を受入
 ・小樽港クルーズ推進協議会会員団体への参加要請
 などを実施する。



48 東アジア圏等観光客誘致広域連携事業費補助事業

＜産業港湾部(観光振興室)＞

札幌市などと連携し、アジア圏をはじめとした外国人観光客とMICE誘致に向けメディア招聘などを実施する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
北しりべし6市町村の外国人宿泊客数	141,441人	180,741人	203,475人	263,831人	107.05	100.00	332,000人

[目標値] 5%増

※H29.3改訂で目標値見直し149,000人→332,000人

《現状分析》

小樽の外国人観光客の宿泊者数が比較的順調に伸びているので、年度目標はクリアしている現状。広域全体では町村間の差が激しい。

●個別事業(予算ベース)●

東アジア圏等観光客誘致広域連携事業費補助金

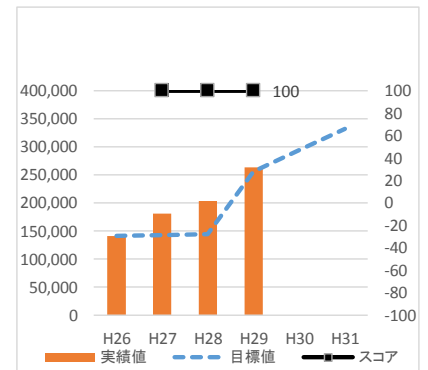
概要: 札幌市などと連携し、東アジアを中心にメディア等を活用したプロモーション活動や海外旅行会社の招聘などを行う。

目的: 東アジア市場での本市知名度のアップを図ることにより、海外観光客の誘致を促進するため。

《平成29年度実施内容》

海外旅行雑誌やウェブサイト掲載による小樽観光PR、東京におけるトラベル&マイスマート出展協力、マレーシア旅行博出展、運輸局VJ(タイ、ベトナム)参画し、市内観光、市内宿泊を実施。

- ⇒ 平成30年度以降の展開: 海外旅行雑誌やウェブサイト掲載による小樽観光PR、運輸局の招聘事業に参画しインフルエンサーへ小樽をPR。次年度以降、アジア圏における新規就航路線地での海外旅行博へ出展する。



(4) あんしん絆再生プロジェクト

49 特定健康診査等事業

<医療保険部(国保年金課)>

国民健康保険の被保険者(40歳以上)を対象に、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健診・保健指導を実施する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
特定検診受診率	15.5%	16.0%	16.5%	18.0%	17.01	17.01	40.0%

[目標値] 国の目標値は60%だが実現不可能→現状値を勘案して設定

《現状分析》

健診対象者母数の減少、受診勧奨対象者の拡大及び効果的対象者の選定、みなし健診のモデル実施等を要因に受診率が徐々に上昇。

●個別事業(予算ベース)●

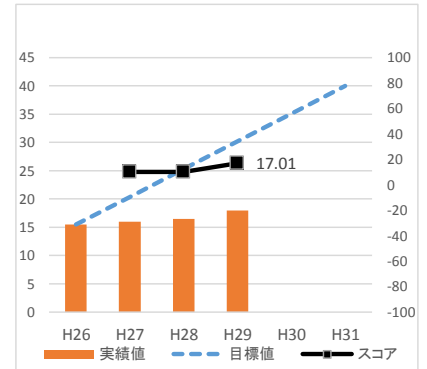
特定健康診査等事業費

概要: 国民健康保険の被保険者(40歳以上)を対象に、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健診・保健指導を実施する事業

目的: 被保険者の健康増進・疾病予防・医療費の適正化を目的とする

《平成29年度実施内容》

がん検診情報、後期高齢者健診情報をあわせて「けんしんカレンダー」を作成し、市民に広く周知した。また、医療機関から診療情報を取得し、健診を受診したとする「みなし健診」事業をモデル実施した。



平成30年度以降の展開: みなし健診事業の本格実施、その他受診率向上対策の強化

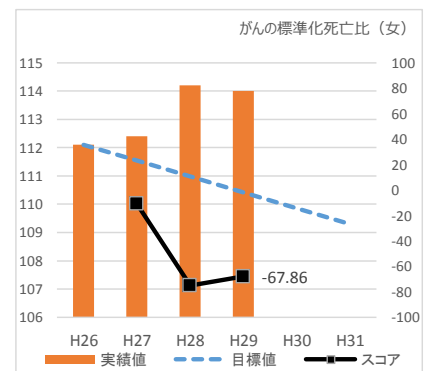
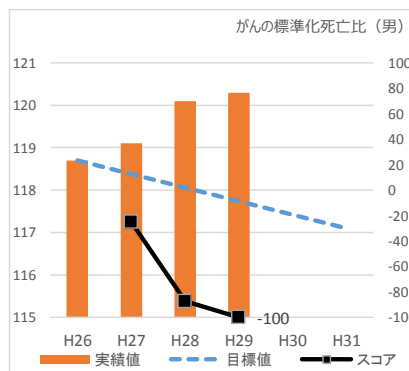
50 各種がん検診事業

<保健所(保健総務課)>

胃がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がんの早期発見、早期治療により、がん死亡率の減少に努めることを目的とする事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
がんの標準化死亡率(男)	118.7	119.1	120.1	120.3	-100.00	-100.00	117.1
がんの標準化死亡率(女)	112.1	112.4	114.2	114.0	-67.86	-67.86	109.3

[目標値] $-0.4/\text{年(男)}、-0.7/\text{年(女)} \times 4$ (単年では変動が大きいため10年間の平均値)



《現状分析》

「標準化死亡率」は一定の期間(5~10年)を置いて評価されるものである。引き続き各事業を推進し、目標値改善に努める。

●個別事業(予算ベース)●

健康診査事業費(各種がん検診費)

概要: 健康増進法に基づく健康増進事業として、胃・大腸・肺・子宮頸・乳がんの5つのがん検診を実施。

目的: 対象となる方々のがんの死亡率や罹患率を低下させる。

《平成29年度実施内容》

・胃・大腸・肺がん検診(40歳以上、年1回) ・乳がん検診(40歳以上、2年に1回) ・子宮頸がん検診(20歳以上、2年に1回)

がん検診推進事業費

概要: 特定の年齢に達した方などに、検診手帳及び検診費用が無料となるクーポン券を送付するもの。

目的: がん検診の受診を促進するとともに、がんの早期発見・正しい健康意識の普及啓発図り、健康の保持増進を図る。

《平成29年度実施内容》

・子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の方に無料クーポンを送付

平成30年度以降の展開: 引き続きあらゆる機会を通じて各種がん検診の勧奨を行っていく。胃がん検診については平成30年度より、胃内視鏡検査を導入し、実施する。また、該当する対象者に対し、検診手帳及び検診費用が無料となるクーポン券を送付する。

51 地域包括支援センター運営事業

<医療保険部(介護保険課)>

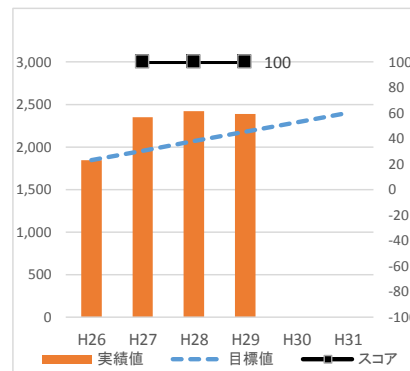
高齢者を地域全体で支える「地域包括ケア」の拠点として、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーの専門職を配置し、介護、福祉、健康、医療などの多方面から支援するセンターを運営する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
センターの相談件数	1,845件	2,349件	2,418件	2,388件	163.06	100.00	2,400件

[目標値] +100件/年(過去の推移より)

《現状分析》

順調に推移している。



●個別事業(予算ベース)●

地域包括支援センター運営事業費

概要: 「地域包括ケア」を実現するための中核機関として、日常生活圏(東南部、南部、中部、北西部)ごとに地域包括支援センターを設置し、4法人に運営委託している。業務内容は、1総合相談支援業務、2権利擁護業務、3包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、4介護予防ケアマネジメント業務、5認知症総合支援事業、6生活支援体制整備事業、7在宅医療・介護連携業務

目的: 地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を続けられるよう、心身の健康の維持、生活の安定のために必要な相談・援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として設置している。

《平成29年度実施内容》

市内4カ所(東南部、南部、中部、北西部)の各地域包括支援センターで、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業を行った。

👉 平成30年度以降の展開: 引き続き、高齢者及びその家族等に対する総合相談支援業務等の継続と共に、在宅医療と介護の連携支援を強化することにより、「地域包括ケア」の拠点としてより充実化を図る。

52 地域住民グループ支援事業

<医療保険部(介護保険課)>

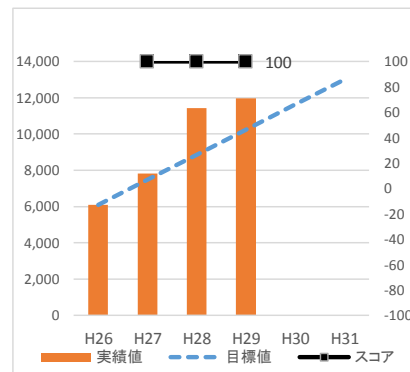
地域版介護予防教室など、地域住民等による自主グループが行う介護予防事業に対する支援を行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
地域版介護予防教室延べ参加者数	6,090人	7,830人	11,413人	11,975人	141.94	100.00	13,000人

[目標値] 24教室に倍増→実施回数増(H26:12教室、315回)

《現状分析》

地域版介護予防教室は21カ所で548回開催されたため、参加者数が増加した。



●個別事業(予算ベース)●

地域住民グループ支援事業費

概要: ボランティアで介護予防に資する活動を行おうとする地域住民のグループに対し、地域活動組織の育成及び支援のための助成金を交付する。

目的: 高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、地域全体で高齢者を支えるための仕組みとして、町内会館など身近な場所で参加できる介護予防教室等を広めることと、それらを運営する地域住民グループを支援することを目的としている。

《平成29年度実施内容》

市が養成するボランティア(介護予防サポーター)が運営する地域版介護予防教室 19カ所、地域版介護予防教室以外の団体1カ所に助成金の交付を行った。

👉 平成30年度以降の展開: 地域における介護予防の取組を広めるため、地域で活動をする地域住民グループの育成と支援を継続する。

53 老壮大学運営費補助事業

＜福祉部(地域福祉課)＞

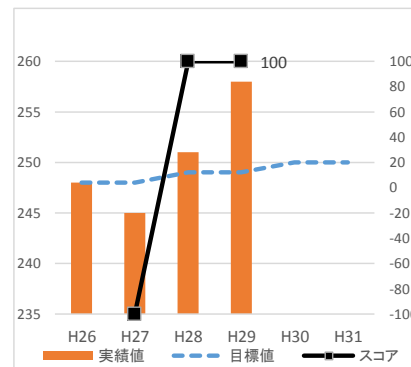
概ね60歳以上の市民を対象に、生涯学習を通じて、高齢者の生きがいづくりと心身の健康増進を図ることを目的として開設された小樽老壮大学の運営を補助する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
老壮大学学生数(選科生)	248人	245人	251人	258人	1000.00	100.00	250人

[目標値] ほぼ現状維持

《現状分析》

目標が達成した要因は、①人気科目を1教室増設したこと②実績のある講師を新たに招聘したことによる増加の2点にあるものと考えられる。また、目標値の修正について現状行わない。その理由は、①これまで人気があった園芸科について、施設の老朽化にともなう入学者希望者の減少が見込まれること②毎年、履修を継続され方々が、高齢化に付随する理由で、履修を断念される方が見込まれることの2点が挙げられる。



●個別事業(予算ベース)●

老壮大学運営委員会補助金

概要: 書道、絵画など、8科11教室の選択科目と、音楽と講演の特別講座を実施している。

目的: 概ね60歳以上の市民を対象に生涯学習を通じて心身ともに健康の増進を図る場として昭和40年度から開設している。

《平成29年度実施内容》

人気のある講座については、講師を確保し増科を図るとともに、学生募集に際しては、ポスター等で広く周知に努め、新規学生の獲得を行う。

➡平成30年度以降の展開: 学生募集に際しては、広報での掲載の検討も含めて、広く周知に努めるとともに、引き続き開設する選択科目で人気のある講座については講師を確保し、増科を図る。

54 消防団活動支援事業

＜消防本部(総務課)＞

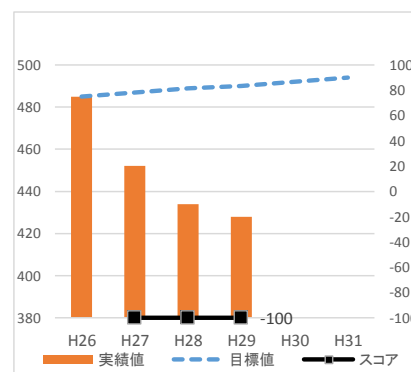
地域における地域防災力の中核的な役割を担う消防団の活動を充実強化するため、消防団の装備の整備を行い、消防団員の能力向上及び安全の確保を図る事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
消防団員数	485人	452人	434人	428人	-633.33	-100.00	494人

[目標値] H40目標値:548人

《現状分析》

現在、当市の消防団は60歳以上の団員は全体の21%と高齢化し、団員の就業形態については全体の64%が被用者という状況から、健康状態の不安や転勤、本業多忙による退団は益々、増加傾向となっている。今後、若年層の入団促進および、消防団活動が負担にならないような被用者向けの対応が必要となる。



●個別事業(予算ベース)●

消防団員安全装備品等整備事業費

概要: 消防団の装備の基準が改正されたことを受け、消防団員の安全管理のための装備の充実を図ることを目的とし、当面、平成27年度からの4年間で整備を行うもの。

目的: 消防団員の装備及び各種資機材の充実強化を図り、団員の安全確保やあらゆる災害に対応することを目的とする。

《平成29年度実施内容》

・例年開催している消防本部主催の「消防フェア」において「消防団ブース」を設け、チラシ配布や消防団車両展示など消防団についてのPR活動を実施した。

・近年、多発する自然災害により市民の防災意識が高まっていることから、昨年度、整備された安全装備品を活用し、「大規模災害想定訓練」を新たに実施し、報道依頼をかけ、火災のみならず自然災害に対応しているという新たな取組を紹介した。

・市の広報誌やFMおたる等で消防団入団についての広報を実施した。

➡平成30年度以降の展開: 入団促進については、若年層は引き続き、「学生消防団活動認証制度」による入団増加を目指す。また、昨年度の入団希望者の状況として、「テレビやラジオ、新聞等の報道で消防団について興味を持った。」というケースや、「消防団員から声をかけられ入団を希望した。」というケースがあることから、積極的に広報活動を進めると共に、過去の消防団入団に関する質問事項を網羅した、冊子を作成し、消防団員が家族、友人等に声掛けできるツールとして活用してもらう。現団員の確保として、消防団業務が負担とならないよう、「できることを、できるときに」という本人への声掛け及び仕事が多忙な団員への理解を各分団長(責任者)に説明し、在団しやすい環境を整える。

55 救急等広報資器材整備事業

＜消防本部(警防課)＞

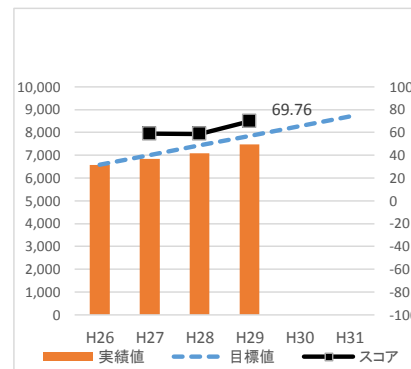
市民及び市内に勤めている方を対象にAED(自動体外式除細動器)の使用方法、胸骨圧迫(心臓マッサージ)や人工呼吸等の心肺蘇生法・止血法等「救命に必要な応急手当」の基礎知識と実技指導の講習を行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
普通救命講習会(Ⅰ・Ⅱ)の講習受講者数	6,584人	6,833人	7,080人	7,470人	69.76	69.76	8,700人

[目標値] H30目標値:8,400人+過去10年平均300人/年

《現状分析》

一般救急講習会や各種行事において普通救命講習受講の広報を行うとともに、定期開催の講習会に参加できない事業所等には、職員を派遣するなど、受講者側のニーズに対し柔軟な対応を行うことでH28年度の実績より143人の受講者増員を図ることができたが、現段階において目標値に達成していないことから、現行の対応を継続するとともに、ポスター配布や広報誌等による普通救命講習会の市民周知や事業所等への更なる広報活動が必要であると考えられる。



●個別事業(予算ベース)●

救急等広報資器材整備事業費

概要: 心肺蘇生訓練用ダミー、AEDトレーナー等を使用し、応急手当や救命処置についての実技講習を行い、救命のための正しい知識や技術の普及を図る。

目的: 応急(救命)処置の普及により、救急隊が到着する前の応急(救命)手当の実施率を上げ、傷病者の容態悪化の防止や救命率の向上を図ることを目的とする。

《平成29年度実施内容》

一般救急講習会86回実施、2041名受講

普通救命講習会25回実施、390名受講

救急医療週間中 一般救急講習実施 パンフレット150枚配布

- ⇒ 平成30年度以降の展開: 今後も継続的に、一般救急講習会や各種行事において普通救命講習受講の広報を行うとともに、定期開催の講習会に参加できない事業所等には、職員を派遣するなどして積極的に受講者の増員を図る。
また、スポーツ施設や各学校、町内会館等へのポスター掲示や広報誌等により、定期開催の周知を行いながら応急手当の普及を推進していく。

56 避難支援事業

＜総務部(災害対策室)＞

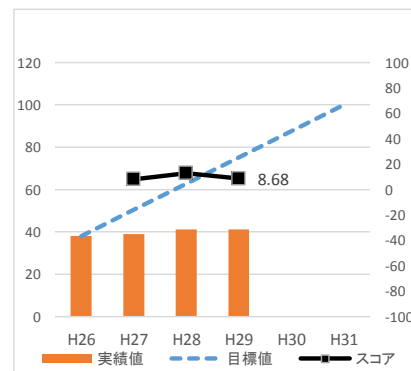
市民が災害時に迅速で的確な避難行動をとれるように、ハザードマップを整備するとともに、地域における避難訓練において活用し、防災意識の高揚を図ることなどを行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
防災体制整備率	38.0%	39.0%	41.2%	41.2%	8.68	8.68	100.0%

[目標値] 完備を目標

《現状分析》

北海道では、公表している土砂災害危険箇所のうち、基礎調査が終了した箇所から、土砂災害警戒区域の指定を順次進めているが、指定にあたっては地域住民の理解を得るための説明会を北海道が実施(市は協力的立場)していることもあり、指定作業に時間を要している状況である。
土砂災害警戒区域の指定作業が進まなければ土砂災害ハザードマップは作成できないことから、今後も実績値が大きく伸びる可能性は低いものと考えられる。



●個別事業(予算ベース)●

防災関係経費(避難支援事業)

概要: 市民が災害時に迅速で的確な避難行動をとれるように、ハザードマップを整備するとともに、地域における避難訓練において活用し、防災意識の高揚を図ることなどを行う。

目的: 市民が災害時等において迅速で的確な避難行動をとるための防災意識の啓発等を推進する。

《平成29年度実施内容》

■津波ハザードマップの改訂・配布及び防災マップの作成・配布

■避難行動要支援者名簿の作成及び避難支援等関係者への情報提供

防災関係経費(防災行政無線(同報系)整備事業)

概要: 津波・高潮災害時等における避難情報伝達の迅速性と確実性の向上を図るため、同報系防災行政無線(屋外スピーカー)を整備する。

目的: 災害時における避難情報伝達の迅速性と確実性の向上を図る。

《平成29年度実施内容》

■基本設計業務委託

- ⇒ 平成30年度以降の展開: ■まち育てふれあいトークや町会が実施する防災訓練等における各種ハザードマップの活用
■避難行動要支援者名簿の作成及び避難支援等関係者への情報提供

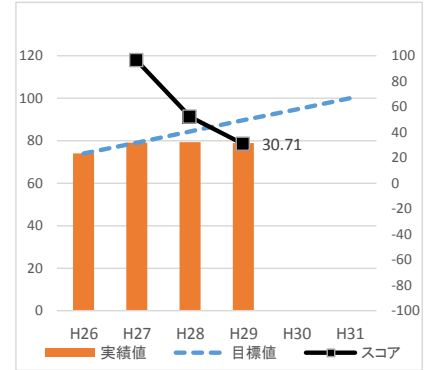
災害発生時の避難所受入強化のため、計画的に非常用食糧や防寒対策用品等を整備する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
避難所備蓄品整備率	74.0%	79.0%	79.4%	78.8%	30.71	30.71	100.0%

[目標値] 完備を目標

《現状分析》

使用期限に定めがある非常食などの備蓄品を更新して備蓄数量を維持するほか、避難所におけるプライバシー確保に必要なテントの備蓄数量を増加している。
一方で、備蓄スペース確保等の施設管理上の問題から、未配備となっている避難所への新たな備蓄品配備が進んでいない状況もある。



●個別事業(予算ベース)●

防災関係経費(避難所機能強化事業)

概要: 災害発生時の避難所受入強化のため、計画的に非常用食糧や防寒対策用品等を整備する。

目的: 災害発生時等において避難所での受入に対する機能を強化する。

《平成29年度実施内容》

- 賞味期限を迎えるアルファ米(3,800食)、クラッカー(420食)の更新
- 使用期限を迎える救急用品の更新(25施設)
- 避難所(屋内)用簡易テント(30張)の新規備蓄
- 避難所用携帯電話・防災無線の維持管理

- 👉 平成30年度以降の展開: ■使用期限を迎える備蓄品の更新
■新たに備蓄すべき備蓄品の検討

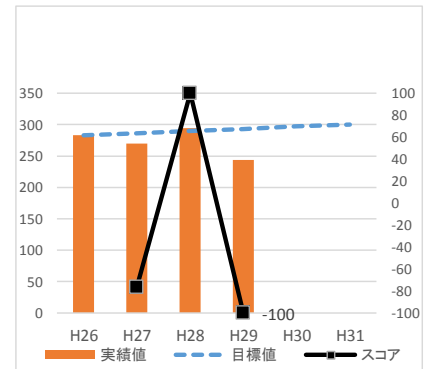
地域のコミュニティ活動を促進するため、地域の環境美化に対する取組や、活動の拠点となる町内会館の新築・改修に対し支援を行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
快適な環境づくり実践促進連絡会議各活動への参加人数	283人	270人	294人	244人	-229.41	-100.00	300人

[目標値] ほぼ現状維持

《現状分析》

「小樽市快適な環境づくり実践促進連絡会議」は現在50の幹事団体で構成されており、清掃活動や、美化活動を実施しているが、日程や天候等により、参加団体及び参加者の増減がある。



●個別事業(予算ベース)●

コミュニティ助成事業補助金

概要: 住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備のため補助金を交付する。

目的: コミュニティ活動に必要な備品等の整備に対して助成を行い、地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。

《平成29年度実施内容》

なし(一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業の採択なし)

町内会館等建設助成金

概要: 市民と行政が一体となったまちづくりのためには、地域住民がコミュニティ活動に参加しやすい環境づくりが必要であり、身近なコミュニティ活動の場である町内会館の建設等への助成を行う。

目的: 町内会活動の拠点である会館の整備が推進されることにより、町内会主催行事の会場として使用されるほか、趣味や健康づくりなどのサークル活動や、各種団体の説明会場等様々な用途で利用され、これらの事業を通して地域コミュニティの強化が図られる。

《平成29年度実施内容》

- ・清水会館改修工事助成
- ・外壁張り替え工事他(工事費2,500,000円×1/2=1,250,000円助成)
- ・入船六三町会館改修工事助成

快適な環境づくり運動経費

概要: 快適な環境づくり実践促進連絡会議の構成団体である町会等により、清掃活動や、美化活動を実施している。

目的: 快適な環境づくり実践促進連絡会議のゴミ拾いや花いっぱい運動などの活動により市内各地や観光地におけるゴミのない潤いのある環境が広がってきており、市民や観光客にこの環境づくり運動を広げ住んでよし訪れてよしの環境を周知していく。

《平成29年度実施内容》

- ・旧手宮線クリーンアップウォーキング(午前60人・午後雨天中止)
- ・市道浅草線フラワーストリート事業(土起し35人・植込み38人)
- ・花いっぱいコンクール(応募7団体) 街頭啓発(24人)

- 👉 平成30年度以降の展開: 平成29年度事業の内容を継続する。

59 総連合町会補助事業

<生活環境部(生活安全課)>

総連合町会の円滑な運営の促進と、各地域における生活環境の整備や青少年の健全育成などの町会活動に対して支援を行うことを目的として助成する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
町会加入数	152町会	151町会	151町会	151町会	86.67	86.67	152町会

[目標値] 現状維持

《現状分析》

H28.3.31付で1町会が解散したため。

●個別事業(予算ベース)●

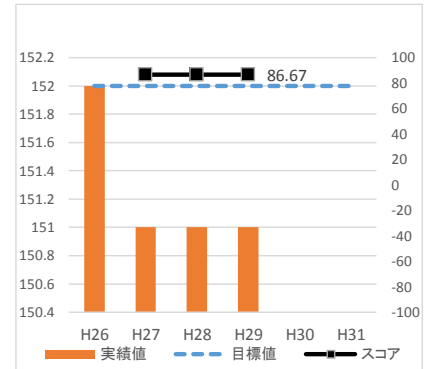
総連合町会補助金

概要: 各町会及び総連合町会の活動支援のため補助金を交付する。

目的: 地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることにより、市民と協働したまちづくりを進めるため、小樽市総連合町会の円滑な運営の促進と各地域における生活環境の整備、青少年の健全な育成及び保健衛生の改善などの町会活動に対して支援を行う。

《平成29年度実施内容》

- 小樽市総連合町会補助金交付12,103,585円
- 内訳 単位町会補助金(151町会) 10,519,400円
- 総連合町会運営費補助金 800,000円
- 青少年活動育成補助金 784,185円



⇒平成30年度以降の展開: 平成29年度事業の内容を継続する。

60 銭函市民センター施設関係事業

<生活環境部(生活安全課)>

銭函地区における市民の生活文化向上と福祉の増進を図ることを目的とした施設の運営事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
銭函市民センター年間利用者数	28,951人	30,231人	28,752人	26,797人	-205.34	-100.00	30,000人

[目標値] ほぼ現状維持

《現状分析》

団体利用に大きな増減はないが、体育室、娯楽室(囲碁、将棋等)の個人利用者数に年度によって増減あり。

●個別事業(予算ベース)●

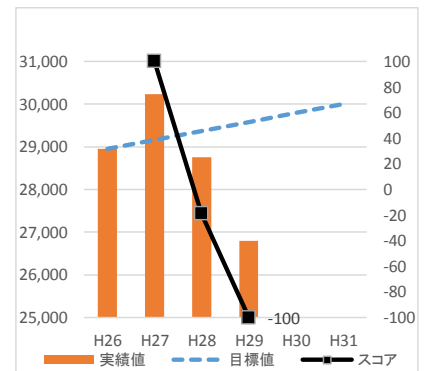
管理経費(銭函市民センター)

概要: 銭函市民センターを管理する。

目的: 銭函市民センターを管理する。

《平成29年度実施内容》

- 銭函市民センター排水管修繕



⇒平成30年度以降の展開: 平成29年度事業の内容を継続する。

61 三市区連携事業

＜総務部(企画政策室)＞

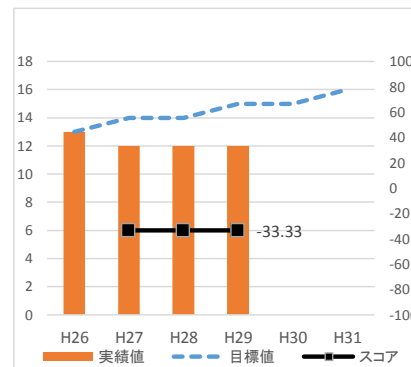
地理的にも隣接している三市区(小樽市、石狩市、札幌市手稲区)が、交通安全、イベント、情報交換など、さまざまな分野で連携事業を行うことにより、地域住民の相互交流を促すことを目的とした事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
連携事業数	13回	12回	12回	12回	-33.33	-33.33	16回

[目標値] プロモーション+1回、情報PR+1回、イベント連携・協力+1回

《現状分析》

基準値から1回減となっているが、他市区でのイベント開催が一昨年からなくなったことにより参加できなくなったためである。三市区で今後の連携をどのように発展させ、地域住民にPRしていくかを協議したが、具体案は今後の検討課題としたもの。その後、札幌市を中枢都市とする連携中枢都市圏の構想が持ち上がり、三市区の枠組みをどうしているかも検討する必要がある。



●個別事業(予算ベース)●

三市区連携事業

概要: 住民相互の交流をベースとして、三市区の連携が拡大・強化されることで、さらなる事業効果が見込まれることから、三市区で定期的に情報交換等を行うことにより、行政界を超えた互恵的な関係が構築できるよう取り組んでいく。

目的: 隣接している三市区が、交通安全、スポーツ、お祭り、イベント、情報交換など、さまざまな分野で連携事業を行うことにより、地域住民の相互交流を促す。

《平成29年度実施内容》

- ・手稲駅「あいくる」を利用した小樽市観光プロモーション(2回)
- ・小樽の物産と観光フェア
- ・きて・みて・たべて・する『きた☆しり』inあいくる
- ・交通安全街頭啓発(2回) ・石狩さけまつり出展
- ・手稲山口運河まつり ・健康っていいウォーキング
- ・手稲区小学生バドミントン大会 ・ていね雪の祭典
- ・三市区内観光・物産・イベント等のPR事業

平成30年度以降の展開: 「現状分析」においても述べたとおり、札幌市を中枢都市とする連携中枢都市圏構想への参加に向けて協議が進行しており、その中で事業位置づけられている。今後の展開について、この中で検討することが予想されるが、現状の取組が縮小することはないと考えており、今後、連携中枢都市圏をいかにした事業が考えられるか、事務レベルで検討する必要がある。

62 定住自立圏構想推進事業

＜総務部(企画政策室)＞

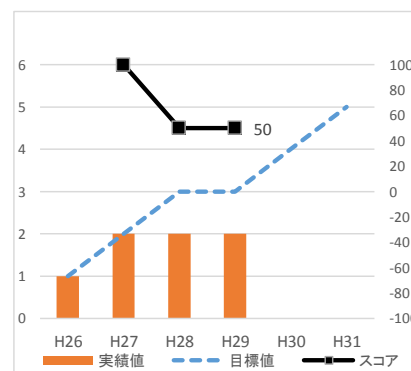
都市機能を有する小樽市と近接する近隣市町村(積丹町、古平町、余市町、仁木町、赤井川村)とが相互に連携し、役割分担しながら暮らしに必要な機能を確保していくことを目的とした事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29年度			目標値(H31)
				実績値	補正前スコア	スコア	
連携事業数	1回	2回	2回	2回	50.00	50.00	5回

[目標値] プロモーション+2回、情報PR+1回、イベント連携・協力+1回

《現状分析》

基準値より1回増となっているが、三市区連携事業においても圏域プロモーション事業を実施しており、実質的には3回実施している状況。今後のPRとして、イベント形式にとらわれず、情報発信する手法も検討すべきと考えている。



●個別事業(予算ベース)●

定住自立圏構想推進経費

概要: 「第2次北しりべし定住自立圏共生ビジョン」に基づき、圏域内の住民相互の交流を促すため、圏域6市町村が合同で情報発信事業を実施する。

目的: 人口減少、少子高齢化が進展し、地方の生活基盤の衰退が懸念される中、都市機能を有する本市が中心市となり、近隣5町村と相互に連携し、役割を分担しながら暮らしに必要な機能を確保していく。

《平成29年度実施内容》

- ・きて・みて・たべて・する『きた☆しり』inあいくる
 - ・きて・みて・たべて・する『きた☆しり』inチカホ
- 以上2件のプロモーション

平成30年度以降の展開: 6自治体の日程を揃えるのが難しく、プロモーションを増やすのは困難な状況であり、平成30年度は新規事業はないが、平成31年度に共生ビジョンの改訂を控えており、この中において課題を検討し、平成32年度以降の第3次共生ビジョンの展開につなげていくものとする。